

令和3年度

日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

発日監第143号

令和4年8月29日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 西村豪武

令和3年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	2	
第5	決算の概要	2	
1	決算の総括	2	
2	財政構造の状況	4	
第6	一般会計	6	
1	歳入	6	
2	歳出	20	
第7	特別会計	32	
1	公営住宅事業特別会計	33	
2	財光寺南土地区画整理事業特別会計	34	
3	城山墓園事業特別会計	36	
4	簡易給水施設特別会計	37	
5	国民健康保険事業特別会計	38	
6	国民健康保険東郷診療所特別会計	42	
7	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	43	
8	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	46	
9	後期高齢者医療事業特別会計	47	
第8	実質収支に関する調書	50	
第9	財産に関する調書	51	
第10	留意・改善要望事項	54	
むすび		58	
決算審査資料		61	

令和3年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	73	
第2	審査の期間	73	
第3	審査の方法	73	
第4	審査の結果	73	
1	育英奨学金貸付基金	74	
2	土地開発基金	75	
3	優良雌牛貸付基金	76	

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」 ----- マイナス

「 — 」 ----- 該当数値のないもの

「皆 増」 ----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」 ----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和3年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度特別会計歳入歳出決算
 - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - (5) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
 - (7) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - (8) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月8日から8月5日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減	
				金額(A-B)	率
歳入 (a)	一般会計	35,375,927,583	39,399,344,606	△4,023,417,023	△10.2
	特別会計	14,213,187,671	14,017,622,932	195,564,739	1.4
	合計	49,589,115,254	53,416,967,538	△3,827,852,284	△7.2
歳出 (b)	一般会計	34,439,771,550	38,584,392,642	△4,144,621,092	△10.7
	特別会計	13,859,990,481	13,791,043,995	68,946,486	0.5
	合計	48,299,762,031	52,375,436,637	△4,075,674,606	△7.8
差引 残額 (a-b)	一般会計	936,156,033	814,951,964	121,204,069	14.9
	特別会計	353,197,190	226,578,937	126,618,253	55.9
	合計	1,289,353,223	1,041,530,901	247,822,322	23.8

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出しが1,901,380,184円あり、特別会計から一般会計への繰出しが、30,000,000円ある。また、特別会計間の繰入れ繰出しが16,469,250円ある。

(2) 決算収支の状況

令和3年度の決算収支の状況は次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 A	35,375,928	14,213,187	49,589,115
歳 出	総 額 B	34,439,772	13,859,990	48,299,762
差引残額(形式収支)(A-B) C		936,156	353,197	1,289,353
翌年度	継続費通次繰越額 D	0	0	0
へ繰越	繰越明許費繰越額 E	229,672	299	229,971
すべき	事故繰越し繰越額 F	0	0	0
財 源	計 (D+E+F) G	229,672	299	229,971
実 質 収 支 額 (C-G) H		706,484	352,898	1,059,382
前 年 度 実 質 収 支 額 I		622,574	175,686	798,260
単 年 度 収 支 額 (H-I) J		83,910	177,212	261,122

実質収支額は、一般会計では706,484千円、特別会計では352,898千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計360,000千円、特別会計76,000千円が基金に繰入れられている。

(3) 市債の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、令和3年度末の残高合計(元金のみ)は33,055,906千円であり、前年度末の残高に比べ1,011,402千円(3.0%)減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会 計 別		前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一 般 会 計		33,522,509	2,408,422	3,359,777	32,571,154
特 別 会 計		544,799	51,100	111,147	484,752
内 訳	公 営 住 宅 事 業	544,799	47,800	111,147	481,452
	国 民 健 康 保 険 東 郷 診 療 所	—	3,300	0	3,300
合 計		34,067,308	2,459,522	3,470,924	33,055,906

(国民健康保険東郷診療所については令和3年度から特別会計に移行)

(4) 債務負担行為の状況

令和3年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表

(単位：千円)

債務負担行為限度額	令和3年度支出額	左の財源内訳		令和4年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
2,878,820	576,109	40,522	535,587	1,381,095

令和4年度以降の支出予定額は、前年度(1,406,226千円)に比べ25,131千円(1.8%)減少している。これは主に、日向市一般廃棄物収集運搬業務委託料339,977千円等の増加はあるものの、日向市資源回収業務委託料104,560千円、学校給食調理業務委託料108,900千円、日向市市民バス運行業務委託料39,900千円、新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給補助金37,815千円等の減少によるものである。

2 財政構造の状況

令和3年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

令和3年度の財政力指数は、次のとおり0.54で前年度に比べ0.01ポイント低下している。

表5 財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額(A)	7,274,065	7,480,292	6,958,956
基準財政需要額(B)	13,807,284	13,464,575	12,882,597
単年度財政力指数(A/B)	0.53	0.56	0.54
財政力指数	0.54	0.55	0.54
類似団体の指数	(未算定)	0.75	0.73

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和3年度の経常収支比率は、次のとおり 87.8%で、前年度に比べ 6.7ポイント低下している。

表6 経常収支比率の推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	15,672,094	15,695,628	15,364,672
経常一般財源収入額 (B)	17,858,466	16,617,048	16,203,829
経常収支比率 (A/B)	87.8	94.5	94.8
類似団体の比率	(未算定)	91.8	92.0

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

令和3年度の公債費負担比率は、次のとおり 16.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

表7 公債費負担比率の推移表 (単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費負担比率	16.7	16.9	17.4
類似団体の比率	(未算定)	12.5	13.3

第6 一般会計

【決算の概況】

令和3年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
歳入決算額	35,375,927,583	39,399,344,606	△ 4,023,417,023	△ 10.2
歳出決算額	34,439,771,550	38,584,392,642	△ 4,144,621,092	△ 10.7
歳入歳出差引残額	936,156,033	814,951,964	121,204,069	14.9
翌年度へ繰越すべき財源	229,672,249	192,378,119	37,294,130	19.4
実質収支額	706,483,784	622,573,845	83,909,939	13.5

当年度の歳入決算額は 35,375,927,583円、歳出決算額は 34,439,771,550円で、前年度に比べ歳入は 4,023,417,023円 (10.2%)、歳出は 4,144,621,092円 (10.7%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は 936,156,033円であるが、この中に含まれる翌年度へ繰越すべき財源 229,672,249円を控除すると、当年度の実質収支額は 706,483,784円となり、前年度に比べ 83,909,939円 (13.5%) 増加している。

1 歳入

令和3年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
予算現額	36,653,871,766	40,246,923,670	△ 3,593,051,904	△ 8.9
調定額	37,041,675,442	40,582,934,763	△ 3,541,259,321	△ 8.7
収入済額	35,375,927,583	39,399,344,606	△ 4,023,417,023	△ 10.2
不納欠損額	18,040,348	16,175,904	1,864,444	11.5
収入未済額	1,647,707,511	1,167,414,253	480,293,258	41.1
過誤納還付未済額	714,256	964,005	△ 249,749	△ 25.9
予算現額に対する収入率	96.5	97.9	-	-
調定額に対する収入率	95.5	97.1	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 95.5%で、前年度に比べ 1.6ポイント低下している。

不納欠損額は 18,040,348円で、前年度に比べ 1,864,444円 (11.5%) 増加している。

収入未済額は 1,647,707,511円で、前年度に比べ 480,293,258円 (41.1%) 増加している。

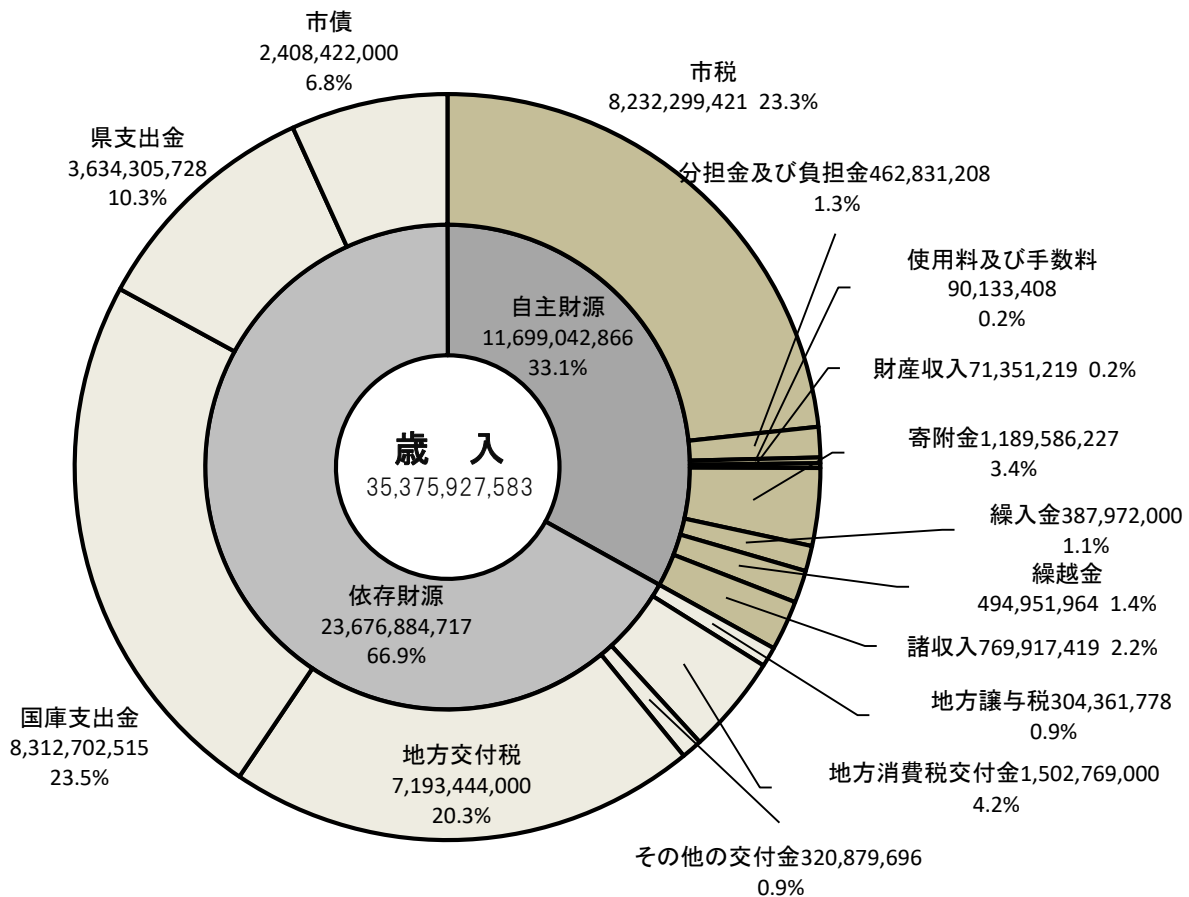
(1) 歳入決算額の財源別状況

令和3年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。
 なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況 (単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減(A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	11,699,042,866	33.1	11,719,907,804	29.7	△ 20,864,938	3.4
依存財源	23,676,884,717	66.9	27,679,436,802	70.3	△ 4,002,552,085	△ 3.4
合 計	35,375,927,583	100.0	39,399,344,606	100.0	△ 4,023,417,023	-

当年度の自主財源は 11,699,042,866円（構成比33.1%）、依存財源は 23,676,884,717円（構成比66.9%）で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 3.4ポイント上昇し、依存財源が 3.4ポイント低下している。



(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	8,087,834,000	8,424,530,580	8,232,299,421	9,897,052
令和2年度	8,004,786,000	8,284,511,890	8,039,340,535	12,555,719
比較増減	83,048,000	140,018,690	192,958,886	△ 2,658,667

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
182,334,107	714,256	101.8	97.7
232,615,636	964,005	100.4	97.0
△ 50,281,529	△ 249,749	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 8,232,299,421円で、前年度に比べ 192,958,886円 (2.4%) 増加しており、歳入総額に占める構成比は 23.3% (前年度20.4%) となっている。

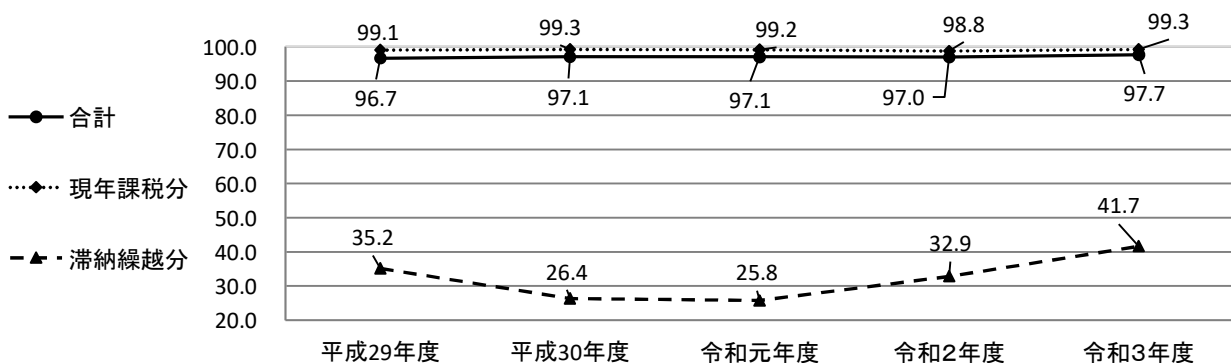
また、市税の調定額に対する収入率は 97.7% (前年度97.0%) で、0.7ポイント上昇している。

なお、最近5か年の市税の収入率の推移を見ると、次のとおりである。

表11 市税収入率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年課税分	99.1	99.3	99.2	98.8	99.3
滞納繰越分	35.2	26.4	25.8	32.9	41.7
合 計	96.7	97.1	97.1	97.0	97.7



ア 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	過誤納還付 未済額
市 民 税	3,139,990,799	3,083,097,927	37.4	98.2	583,756
固 定 資 産 税	4,539,883,529	4,414,280,332	53.6	97.2	130,400
軽 自 動 車 税	237,534,717	227,799,627	2.8	95.9	100
た ば こ 税	507,121,535	507,121,535	6.2	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0
入 湯 税	0	0	0	-	0
合 計	8,424,530,580	8,232,299,421	100.0	97.7	714,256

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

税 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減 (A-B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	88	3,774,769	116	4,823,057	△ 28	△ 1,048,288
固 定 資 産 税	171	4,962,927	190	6,625,200	△ 19	△ 1,662,273
軽 自 動 車 税	126	1,159,356	140	1,107,462	△ 14	51,894
合 計	385	9,897,052	446	12,555,719	△ 61	△ 2,658,667

当年度の不納欠損処分額は 385件 9,897,052円で、前年度に比べ件数は 61件、金額は 2,658,667円 (21.2%) それぞれ減少している。

不納欠損処分子理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分子理由の税目別状況

(単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市 民 税	16	519,160	23	1,265,121	49	1,990,488	88	3,774,769
固 定 資 産 税	27	812,700	63	1,448,200	81	2,702,027	171	4,962,927
軽 自 動 車 税	38	331,800	28	297,100	60	530,456	126	1,159,356
合 計	81	1,663,660	114	3,010,421	190	5,222,971	385	9,897,052

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
現年課税分	53,872,787	94,750,265	△ 40,877,478	△ 43.1
滞納繰越分	128,461,320	137,865,371	△ 9,404,051	△ 6.8
合 計	182,334,107	232,615,636	△ 50,281,529	△ 21.6

当年度の収入未済額は 182,334,107円で、前年度に比べ 50,281,529円 (21.6%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	304,361,000	304,361,778	304,361,778	0	100.0	100.0
令和2年度	297,588,000	297,587,111	297,587,111	0	100.0	100.0
比較増減	6,773,000	6,774,667	6,774,667	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6,774,667円 (2.3%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方揮発油譲与税	60,540,000	58,784,000	1,756,000	3.0
自動車重量譲与税	173,095,000	171,029,000	2,066,000	1.2
特別とん譲与税	16,011,778	13,260,111	2,751,667	20.8
森林環境譲与税	54,715,000	54,514,000	201,000	0.4
合 計	304,361,778	297,587,111	6,774,667	2.3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	3,376,000	3,376,000	3,376,000	0	100.0	100.0
令和2年度	3,204,000	3,204,000	3,204,000	0	100.0	100.0
比較増減	172,000	172,000	172,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 172,000円 (5.4%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	24,350,000	24,350,000	24,350,000	0	100.0	100.0
令和2年度	12,564,000	12,564,000	12,564,000	0	100.0	100.0
比較増減	11,786,000	11,786,000	11,786,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 11,786,000円 (93.8%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	24,962,000	24,962,000	24,962,000	0	100.0	100.0
令和2年度	15,131,000	15,131,000	15,131,000	0	100.0	100.0
比較増減	9,831,000	9,831,000	9,831,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 9,831,000円 (65.0%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	108,144,000	108,144,000	108,144,000	0	100.0	100.0
令和2年度	55,190,000	55,190,000	55,190,000	0	-	-
比較増減	52,954,000	52,954,000	52,954,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 52,954,000円 (95.9%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,502,769,000	1,502,769,000	1,502,769,000	0	100.0	100.0
令和2年度	1,385,697,000	1,385,697,000	1,385,697,000	0	100.0	100.0
比較増減	117,072,000	117,072,000	117,072,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 117,072,000円 (8.4%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,995,000	5,995,696	5,995,696	0	100.0	100.0
令和2年度	7,187,000	7,187,824	7,187,824	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,192,000	△ 1,192,128	△ 1,192,128	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,192,128円 (16.6%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	13,460,000	13,460,000	13,460,000	0	100.0	100.0
令和2年度	12,696,000	12,696,644	12,696,644	0	100.0	100.0
比較増減	764,000	763,356	763,356	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 763,356円 (6.0%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	126,936,000	126,936,000	126,936,000	0	100.0	100.0
令和2年度	61,346,000	61,346,000	61,346,000	0	100.0	100.0
比較増減	65,590,000	65,590,000	65,590,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 65,590,000円 (106.9%) 増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	7,033,219,000	7,193,444,000	7,193,444,000	0	102.3	100.0
令和2年度	6,474,864,000	6,631,206,000	6,631,206,000	0	102.4	100.0
比較増減	558,355,000	562,238,000	562,238,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 562,238,000円 (8.5%) 増加している。

なお、最近3か年の収入状況の推移を見ると、次のとおりである。

表17 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	5,985,321,000	5,974,864,000	6,533,219,000
特別交付税	710,187,000	656,342,000	660,225,000
合 計	6,695,508,000	6,631,206,000	7,193,444,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	13,656,000	13,656,000	13,656,000	0	100.0	100.0
令和2年度	14,470,000	14,470,000	14,470,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 814,000	△ 814,000	△ 814,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 814,000円 (5.6%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和3年度	474,960,000	486,787,328	462,831,208	1,172,390
令和2年度	492,169,000	508,941,789	482,338,579	837,850
比較増減	△ 17,209,000	△ 22,154,461	△ 19,507,371	334,540

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
22,783,730	0	97.4	95.1
25,765,360	0	98.0	94.8
△ 2,981,630	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.4%、調定額に対し 95.1%の収入率で、前年度に比べ 19,507,371円 (4.0%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表18 分担金及び負担金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
分 担 金	726,200	893,355	△ 167,155	△ 18.7
負 担 金	462,105,008	481,445,224	△ 19,340,216	△ 4.0
合 計	462,831,208	482,338,579	△ 19,507,371	△ 4.0

ア 分担金

前年度に比べ 167,155円 (18.7%) 減少している。これは、農林水産業費分担金 114,685円、災害復旧費分担金 52,470円の減少によるものである。

イ 負担金

前年度に比べ 19,340,216円 (4.0%) 減少している。これは主に、消防費負担金

8,061,167円、教育費負担金 2,417,218円等の増加はあるものの、民生費負担金 3,703,265円、衛生費負担金 3,949,740円及び農林水産業費負担金 22,267,596円の減少によるものである。

不納欠損額 1,172,390円は、児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額はない。

収入未済額 22,783,730円は、主に児童福祉費負担金 22,741,930円等である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	102,759,000	90,133,408	90,133,408	0	87.7	100.0
令和2年度	115,363,000	93,029,503	93,029,403	100	80.6	100.0
比較増減	△ 12,604,000	△ 2,896,095	△ 2,895,995	△ 100	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 87.7%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,895,995円 (3.1%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 使用料及び手数料の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	47,341,168	48,513,023	△ 1,171,855	△ 2.4
手 数 料	42,792,240	44,516,380	△ 1,724,140	△ 3.9
合 計	90,133,408	93,029,403	△ 2,895,995	△ 3.1

ア 使用料

前年度に比べ、1,171,855円 (2.4%) 減少している。これは主に、衛生使用料 734,940円、教育使用料 200,210円の増加はあるものの、総務使用料 563,990円、商工使用料 572,800円、土木使用料 934,215円等の減少によるものである。

イ 手数料

前年度に比べ、1,724,140円 (3.9%) 減少している。これは、土木手数料 364,730円の増加はあるものの、総務手数料 1,333,250円、衛生手数料 143,650円、消防手数料 508,550円等の減少によるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和3年度	8,624,455,000	8,731,769,915	8,312,702,515	419,067,400
令和2年度	13,947,358,000	13,960,931,775	13,419,377,775	541,554,000
比較増減	△ 5,322,903,000	△ 5,229,161,860	△ 5,106,675,260	△ 122,486,600

収 入 率	
対予算	対調定
96.4	95.2
96.2	96.1
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 96.4%、調定額に対し 95.2%の収入率で、前年度に比べ 5,106,675,260円（38.1%）減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 国庫支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
国庫負担金	4,417,270,675	4,354,151,712	63,118,963	1.4
国庫補助金	3,881,917,905	9,051,436,625	△ 5,169,518,720	△ 57.1
委託金	13,513,935	13,789,438	△ 275,503	△ 2.0
合 計	8,312,702,515	13,419,377,775	△ 5,106,675,260	△ 38.1

ア 国庫負担金

前年度に比べ 63,118,963円（1.4%）増加している。これは主に、社会福祉費負担金 43,349,088円、生活保護費負担金 79,203,908円、児童福祉費負担金 15,590,300円、児童手当国庫負担金 20,078,000円等の減少はあるものの、保健衛生費負担金 223,436,050円の皆増によるものである。

イ 国庫補助金

前年度に比べ 5,169,518,720円（57.1%）減少している。これは、民生費国庫補助金 1,657,644,790円、衛生費国庫補助金 135,553,000円及び商工費国庫補助金 11,176,640円の増加はあるものの、総務費国庫補助金 6,594,373,150円、土木費国庫補助金 272,213,000円、教育費国庫補助金 91,821,000円等の減少によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 275,503円（2.0%）減少している。これは、総務費委託金 74,919円の増加はあるものの、民生費委託金 350,422円の減少によるものである。

収入未済額 419,067,400円の内訳は、総務費国庫補助金 148,067,000円、民生費国庫補助金 130,760,400円、衛生費国庫補助金 18,000,000円及び土木費国庫補助金 122,240,000円であり、これらは主に、[新型コロナ対策]GIGAスクール構想環境整備事業、[新型コロナ対策]教育施設環境整備事業、[新型コロナ対策]観光消費喚起事業、[新型コロナ対策]商工業団体・組合等消費喚起事業、[新型コロナ対策]応援消費プレミアム付商品券発行事業、[新型コロナ対策]住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業や保育所等整備事業、財光寺南土地区画整理事業、橋梁長寿命化事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和3年度	4,603,026,647	4,551,053,728	3,634,305,728	916,748,000
令和2年度	3,628,878,000	3,608,775,710	3,552,278,448	56,497,262
比較増減	974,148,647	942,278,018	82,027,280	860,250,738

収 入 率	
対予算	対調定
79.0	79.9
97.9	98.4
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 79.0%、調定額に対し 79.9%の収入率で、前年度に比べ 82,027,280円 (2.3%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 県支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
県 負 担 金	1,745,931,143	1,812,136,186	△ 66,205,043	△ 3.7
県 補 助 金	1,761,061,306	1,615,935,448	145,125,858	9.0
委 託 金	127,313,279	124,206,814	3,106,465	2.5
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	3,634,305,728	3,552,278,448	82,027,280	2.3

ア 県負担金

前年度に比べ 66,205,043円 (3.7%) 減少している。これは、災害復旧費県負担金 1,892,000円等の増加はあるものの、民生費県負担金 53,876,651円及び土木費県負担金 14,245,092円の減少によるものである。

イ 県補助金

前年度に比べ 145,125,858円 (9.0%) 増加している。これは、民生費県補助金 44,623,256円及び農林水産業費県補助金 484,686,463円の減少はあるものの、総務費県補助金 16,478,222円、衛生費県補助金 3,380,000円、商工費県補助金 634,845,515円、土木費県補助金 8,967,800円、教育費県補助金 10,643,040円等の増加によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 3,106,465円 (2.5%) 増加している。これは、衛生費委託金 932,004円及び教育費委託金 203,796円の皆減はあるものの、総務費委託金 4,067,579円、農林水産業費委託金 165,886円等の増加によるものである。

収入未済額 916,748,000円の内訳は、農林水産業費県補助金 674,140,000円、商工費県補助金 228,408,000円及び土木費県補助金 14,200,000円である。これらは、[新型コロナ対策]応援消費プレミアム付商品券発行事業、[新型コロナ対策]営業時間短縮要請協力金交付事業や富島幹線用水路整備事業、合板・製材生産性強化対策交付金事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	70,280,000	71,351,219	71,351,219	0	101.5	100.0
令和2年度	405,948,000	399,336,789	399,336,789	0	98.4	100.0
比較増減	△ 335,668,000	△ 327,985,570	△ 327,985,570	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 101.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 327,985,570円 (82.1%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 財産収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減	
			金額(A-B)	率
財産運用収入	49,300,278	48,941,205	359,073	0.7
財産売払収入	22,050,941	350,395,584	△ 328,344,643	△ 93.7
合 計	71,351,219	399,336,789	△ 327,985,570	△ 82.1

ア 財産運用収入

前年度に比べ 359,073円 (0.7%) 増加している。これは、利子及び配当金 69,969円の減少はあるものの、財産貸付収入 429,042円の増加によるものである。

イ 財産売払収入

前年度に比べ 328,344,643円 (93.7%) 減少している。これは、物品売払収入 206,910円の増加はあるものの、不動産売払収入 328,551,553円の減少によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,183,724,000	1,189,586,227	1,189,586,227	0	100.5	100.0
令和2年度	606,832,000	612,163,766	612,163,766	0	100.9	100.0
比較増減	576,892,000	577,422,461	577,422,461	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.5%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 577,422,461円 (94.3%) 増加している。これは主に、消防費寄附金 150,000円の皆減等はあるものの、土木費寄附金 500,000,000円及び総務費寄附金 22,600,000円等の皆増、商工費寄附金 996,500円、ふるさと日向市応援寄附金 52,197,312円等の増加によるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	614,698,000	387,972,000	387,972,000	0	63.1	100.0
令和2年度	1,059,848,000	755,063,000	755,063,000	0	71.2	100.0
比較増減	△ 445,150,000	△ 367,091,000	△ 367,091,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 63.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 367,091,000円 (48.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、財光寺南土地区画整理事業特別会計繰入金 30,000,000円、財政調整積立基金繰入金 100,000,000円、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金 100,110,000円、地域振興基金繰入金 27,447,000円、ひまわり基金繰入金 1,091,000円、日向市市民活動支援基金繰入金 1,489,000円、過疎地域振興基金繰入金 5,282,000円、うるおい福祉基金繰入金 55,514,000円、文化スポーツ振興基金繰入金 5,293,000円、森林環境譲与税基金繰入金 30,746,000円、新型コロナウイルス感染症対策貸付利子補給基金繰入金 31,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	494,951,119	494,951,964	494,951,964	0	100.0	100.0
令和2年度	208,472,670	375,317,839	375,317,839	0	180.0	100.0
比較増減	286,478,449	119,634,125	119,634,125	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 119,634,125円 (31.9%) 増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	764,134,000	820,362,599	769,917,419	6,970,906
令和2年度	957,349,000	1,016,582,123	963,317,893	2,782,335
比較増減	△ 193,215,000	△ 196,219,524	△ 193,400,474	4,188,571

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対予算	対調定
43,474,274	100.8	93.9
50,481,895	100.6	94.8
△ 7,007,621	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 100.8%、調定額に対し 93.9%の収入率で、前年度に比べ 193,400,474円 (20.1%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 諸収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
延滞金加算金及び過料	12,625,492	12,053,527	571,965	4.7
市預金利子	25,730	38,118	△ 12,388	△ 32.5
貸付金収入	454,665,160	473,784,405	△ 19,119,245	△ 4.0
受託事業収入	0	0	0	-
雑 入	302,601,037	477,441,843	△ 174,840,806	△ 36.6
合 計	769,917,419	963,317,893	△ 193,400,474	△ 20.1

ア 延滞金加算金及び過料

前年度に比べ 571,965円 (4.7%) 増加している。

イ 市預金利子

前年度に比べ 12,388円 (32.5%) 減少している。

ウ 貸付金収入

前年度に比べ 19,119,245円 (4.0%) 減少している。これは、土木費貸付金収入 25,855円の増加はあるものの、商工費貸付金収入 19,145,100円の減少によるものである。

エ 受託事業収入

前年度と同じく、収入はない。

オ 雑入

前年度に比べ 174,840,806円 (36.6%) 減少している。

不納欠損額 6,970,906円の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく生活保護費返還金 (67件) 6,546,986円及び児童扶養手当返還金 (2件) 423,920円で、消滅時効等によるものである。

収入未済額 43,474,274円の内訳は、貸付金収入の土木費貸付金収入 (地域コミュニティ課取扱分) 851,145円、雑入の土木費収入 828,100円、民生費収入 36,429,029円及び農林水産業費収入 5,366,000円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	2,471,822,000	2,471,722,000	2,408,422,000	63,300,000	97.4	97.4
令和2年度	2,479,983,000	2,472,001,000	2,211,501,000	260,500,000	89.2	89.5
比較増減	△ 8,161,000	△ 279,000	196,921,000	△ 197,200,000	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 97.4%、調定額に対し 97.4%の収入率で、前年度に比べ 196,921,000円 (8.9%) 増加している。

市債の歳入総額に占める構成比は 6.8%で、前年度 (5.6%) に比べ 1.2ポイント上昇している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表24 市債の目別収入状況

(単位：円・%)

目 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 債	77,300,000	151,264,000	△ 73,964,000	△ 48.9
民 生 債	2,600,000	35,400,000	△ 32,800,000	△ 92.7
衛 生 債	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	38,100,000	69,200,000	△ 31,100,000	△ 44.9
商 工 債	0	0	0	-
土 木 債	788,200,000	971,000,000	△ 182,800,000	△ 18.8
消 防 債	13,000,000	13,100,000	△ 100,000	△ 0.8
教 育 債	539,800,000	256,300,000	283,500,000	110.6
災 害 復 旧 債	16,700,000	13,600,000	3,100,000	22.8
臨時財政対策債	932,722,000	701,637,000	231,085,000	32.9
合 計	2,408,422,000	2,211,501,000	196,921,000	8.9

2 歳 出

令和3年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表25 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減		
			金額 (A-B)	率	
予 算 現 額 (a)	36,653,871,766	40,246,923,670	△ 3,593,051,904	△ 8.9	
支 出 済 額 (b)	34,439,771,550	38,584,392,642	△ 4,144,621,092	△ 10.7	
翌年度繰越額	1,619,389,797	1,044,913,766	574,476,031	55.0	
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	1,619,389,797	1,044,913,766	574,476,031	55.0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
不 用 額	594,710,419	617,617,262	△ 22,906,843	△ 3.7	
執 行 率 (b/a)	94.0	95.9	-	-	

当年度の支出済額は、前年度に比べ 4,144,621,092円 (10.7%) 減少している。
またその執行率は 94.0%で、前年度 (95.9%) に比べ 1.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,619,389,797円である。

内訳は、議会費 3,000,000円、総務費 16,975,300円、民生費 245,638,400円、衛生費 19,699,500円、労働費 10,500,000円、農林水産業費 689,691,500円、商工費 398,004,000円、土木費 184,141,817円、消防費 3,190,280円、教育費 48,549,000円である。

不用額は、前年度に比べ 22,906,843円 (3.7%) 減少している。

(1) 款別 (目的別) 歳出決算の状況

令和3年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次のとおりである。

表26 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	208,814,000	202,021,295	3,000,000	3,792,705
総 務 費	4,395,865,462	4,244,848,536	16,975,300	134,041,626
民 生 費	13,914,525,152	13,530,516,226	245,638,400	138,370,526
衛 生 費	2,401,684,280	2,319,630,459	19,699,500	62,354,321
労 働 費	22,080,000	10,740,274	10,500,000	839,726
農林水産業費	1,652,128,911	949,070,294	689,691,500	13,367,117
商 工 費	3,212,525,308	2,704,076,603	398,004,000	110,444,705
土 木 費	3,572,604,210	3,358,107,239	184,141,817	30,355,154
消 防 費	953,325,573	937,283,755	3,190,280	12,851,538
教 育 費	2,750,996,649	2,638,702,981	48,549,000	63,744,668
災害復旧費	52,377,000	47,157,424	0	5,219,576
公 債 費	3,498,627,000	3,497,616,464	0	1,010,536
諸支出金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	18,317,221	0	0	18,317,221
合 計	36,653,871,766	34,439,771,550	1,619,389,797	594,710,419

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表27 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	18,458,308	53.6	17,040,491	44.2	1,417,817	8.3
人件費	5,031,429	14.6	5,073,179	13.2	△41,750	△0.8
扶助費	9,929,263	28.8	8,544,710	22.1	1,384,553	16.2
公債費	3,497,616	10.2	3,422,602	8.9	75,014	2.2
投資的経費	3,348,458	9.7	4,099,800	10.6	△751,342	△18.3
普通建設事業費	3,299,358	9.6	4,056,554	10.5	△757,196	△18.7
災害復旧事業費	49,100	0.1	43,246	0.1	5,854	13.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	12,633,006	36.7	17,444,102	45.2	△4,811,096	△27.6
物件費	3,764,432	10.9	3,698,978	9.6	65,454	1.8
維持補修費	90,853	0.3	111,921	0.3	△21,068	△18.8
補助費等	3,896,573	11.3	9,835,595	25.5	△5,939,022	△60.4
積立金	1,782,360	5.2	723,375	1.9	1,058,985	146.4
投資及び出資金・貸付金	512,987	1.5	600,202	1.5	△87,215	△14.5
繰出金	2,585,801	7.5	2,474,031	6.4	111,770	4.5
合 計	34,439,772	100.0	38,584,393	100.0	△4,144,621	△10.7

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	208,814,000	202,021,295	3,000,000	3,792,705	96.7
令和2年度	212,155,000	205,665,789	1,175,000	5,314,211	96.9
比較増減	△3,341,000	△3,644,494	1,825,000	△1,521,506	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し96.7%の執行率で、前年度に比べて3,644,494円(1.8%)減少している。これは、委託料、使用料及び賃借料等の増加はあるものの、給料、議員報酬、共済費、負担金補助及び交付金等の減少によるものである。

翌年度繰越額3,000,000円は、繰越明許費で、[新型コロナ対策]議会ICT化推進事業である。

不用額3,792,705円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,395,865,462	4,244,848,536	16,975,300	134,041,626	96.6
令和2年度	10,098,274,568	9,785,581,395	180,838,000	131,855,173	96.9
比較増減	△5,702,409,106	△5,540,732,859	△163,862,700	2,186,453	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.6%の執行率で、前年度に比べて 5,540,732,859円 (56.6%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表28 総務費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総務管理費	3,735,274,955	9,250,631,931	△ 5,515,356,976	△ 59.6
徴 税 費	268,746,420	290,756,253	△ 22,009,833	△ 7.6
戸籍住民基本台帳費	142,067,443	143,086,252	△ 1,018,809	△ 0.7
選 挙 費	43,705,391	18,002,903	25,702,488	142.8
統計調査費	21,947,900	48,642,390	△ 26,694,490	△ 54.9
監査委員費	33,106,427	34,461,666	△ 1,355,239	△ 3.9
合 計	4,244,848,536	9,785,581,395	△ 5,540,732,859	△ 56.6

ア 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 5,515,356,976円 (59.6%) 減少している。これは主に、一般管理費 487,992,455円、電子計算管理費 128,185,460円等の増加はあるものの、人事管理費 11,865,651円、企画費 6,086,592,918円、災害対策本部費 46,927,394円等の減少によるものである。

イ 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 22,009,833円 (7.6%) 減少している。これは、税務総務費 6,271,317円及び賦課徴収費 15,738,516円の減少によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 1,018,809円 (0.7%) 減少している。

エ 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 25,702,488円 (142.8%) 増加している。これは主に、選挙管理委員会費 320,585円の減少はあるものの、選挙執行費 26,019,813円の皆増等によるものである。

オ 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 26,694,490円 (54.9%) 減少している。

カ 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 1,355,239円 (3.9%) 減少している。

翌年度繰越額 16,975,300円は、繰越明許費で、[新型コロナ対策]防疫対策等事業 6,400,000円、[新型コロナ対策]定住促進事業 2,700,000円、[新型コロナ対策]地域生活交通対策事業 700,000円、[新型コロナ対策]業務システム運用事業 3,715,000円、[新型コロナ対策]公共施設環境整備事業 1,500,000円や人権・同和行政推進事業 392,800円及び住民基本台帳事務費 1,567,500円である。

不用額 134,041,626円の内訳は、総務管理費 113,874,549円、徴税費 9,478,580円、戸籍住民基本台帳費 7,477,057円、選挙費 367,767円、統計調査費 1,779,100円及び監査委員費 1,064,573円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	13,914,525,152	13,530,516,226	245,638,400	138,370,526	97.2
令和2年度	12,408,957,000	12,252,840,992	0	156,116,008	98.7
比較増減	1,505,568,152	1,277,675,234	245,638,400	△ 17,745,482	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.2%の執行率で、前年度に比べて 1,277,675,234円 (10.4%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表29 民生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
社会福祉費	5,492,178,493	5,567,150,336	△ 74,971,843	△ 1.3
児童福祉費	6,019,914,413	5,262,352,206	757,562,207	14.4
生活保護費	2,016,966,440	1,422,322,906	594,643,534	41.8
災害救助費	1,456,880	1,015,544	441,336	43.5
合 計	13,530,516,226	12,252,840,992	1,277,675,234	10.4

ア 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 74,971,843円 (1.3%) 減少している。これは主に、障害者福祉費 76,150,129円の増加はあるものの、社会福祉総務費 66,711,554円、高齢者福祉費 54,858,938円、後期高齢者医療費 24,923,659円等の減少によるものである。

イ 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 757,562,207円 (14.4%) 増加している。これは、母子福祉費 4,785,108円及び児童遊園費 1,451,992円の減少はあるものの、児童福祉総務費 762,197,412円及び児童福祉施設費 1,601,895円の増加によるものである。

ウ 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 594,643,534円 (41.8%) 増加している。これは、扶助費 79,248,298円の減少はあるものの、生活保護総務費 673,891,832円の増加によるものであり、主に、新型コロナ対策の生活困窮者自立支援金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等によるものである。

エ 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 441,386円 (43.5%) 増加している。

翌年度繰越額 245,638,400円は、繰越明許費で、[新型コロナ対策]子育て世帯等臨時特別支援事業 4,004,400円、[新型コロナ対策]住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 212,000,000円や保育所等整備事業 29,634,000円である。

不用額 138,370,526円の内訳は、社会福祉費 91,648,507円、児童福祉費 42,753,339円、生活保護費 3,816,560円及び災害救助費 152,120円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,401,684,280	2,319,630,459	19,699,500	62,354,321	96.6
令和2年度	2,109,559,964	2,032,156,347	6,893,280	70,510,337	96.3
比較増減	292,124,316	287,474,112	12,806,220	△ 8,156,016	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.6%の執行率で、前年度に比べて 287,474,112円 (14.1%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 衛生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 健 衛 生 費	1,297,735,962	1,001,253,576	296,482,386	29.6
清 掃 費	1,021,894,497	1,030,902,771	△ 9,008,274	△ 0.9
合 計	2,319,630,459	2,032,156,347	287,474,112	14.1

ア 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 296,482,386円 (29.6%) 増加している。これは、環境衛生費 3,671,137円、斎場費 10,597,000円等の減少はあるものの、保健衛生総務費 19,440,800円及び予防費 291,995,469円の増加によるものである。

イ 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 9,008,274円 (0.9%) 減少している。これは、清掃総務費 7,089,756円、ごみ処理費 1,440,217円及びし尿処理費 478,301円の減少によるものである。

翌年度繰越額 19,699,500円は、繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業 18,000,000円及び財光寺汚泥処理場施設管理運営費 1,699,500円である。

不用額 62,354,321円の内訳は、保健衛生費 52,831,818円、清掃費 9,522,503円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	22,080,000	10,740,274	10,500,000	839,726	48.6
令和2年度	9,751,000	9,588,840	0	162,160	98.3
比較増減	12,329,000	1,151,434	10,500,000	677,566	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 48.6%の執行率で、前年度に比べ 1,151,434円 (12.0%) 増加している。これは主に日向市地域雇用創造協議会に要する経費の増加によるものである。

翌年度繰越額 10,500,000円は、繰越明許費で、[新型コロナ対策]中小企業魅力発信支援事業である。

不用額 839,726円は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,652,128,911	949,070,294	689,691,500	13,367,117	57.4
令和2年度	1,600,885,000	1,565,745,009	10,350,000	24,789,991	97.8
比較増減	51,243,911	△ 616,674,715	679,341,500	△ 11,422,874	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 57.4%の執行率で、前年度に比べて 616,674,715円 (39.4%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農 業 費	678,949,378	1,190,266,519	△ 511,317,141	△ 43.0
林 業 費	229,788,944	301,495,566	△ 71,706,622	△ 23.8
水 産 業 費	40,331,972	73,982,924	△ 33,650,952	△ 45.5
合 計	949,070,294	1,565,745,009	△ 616,674,715	△ 39.4

ア 農業費

支出済額は、前年度に比べ 511,317,141円 (43.0%) 減少している。これは、農業経営対策事業費 336,095円の増加はあるものの、畜産業費 329,013,245円、農地費 51,204,050円、ほ場整備事業費 16,046,598円、用排水路整備事業費 99,520,123円等の減少によるものである。

イ 林業費

支出済額は、前年度に比べ 71,706,622円 (23.8%) 減少している。これは、林業総務費 15,254,855円の増加はあるものの、林業振興費 86,961,477円の減少によるものである。

ウ 水産業費

支出済額は、前年度に比べ 33,650,952円 (45.5%) 減少している。これは、水産業総務費 307,824円の増加はあるものの、水産業振興費 33,958,776円の減少によるものである。

翌年度繰越額 689,691,500円は、繰越明許費で、[新型コロナ対策]地場産品消費喚起事業 1,900,000円や農業振興事業 685,000円、富島幹線用水路整備事業 30,526,500円及び合板・製材生産性強化対策交付金事業 656,580,000円である。

不用額 13,367,117円の内訳は、農業費 10,581,843円、林業費 2,300,246円及び水産業費 485,028円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	3,212,525,308	2,704,076,603	398,004,000	110,444,705	84.2
令和2年度	2,882,677,000	2,437,761,414	343,104,000	101,811,586	84.6
比較増減	329,848,308	266,315,189	54,900,000	8,633,119	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 84.2%の執行率で、前年度に比べ 266,315,189円（10.9%）増加している。これは、商工総務費 5,257,138円の減少はあるものの、商工業振興費 253,972,450円及び観光費 17,599,877円の増加によるものである。

翌年度繰越額 398,004,000円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表32 商工費の翌年度繰越額の内訳

項 別	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
商工業振興費	[新型コロナ対策]住宅・店舗等リフォーム促進事業	11,200,000	11,200,000
	[新型コロナ対策]応援消費プレミアム付商品券発行事業	75,200,000	75,200,000
	[新型コロナ対策]営業時間短縮要請協力金交付事業	197,423,000	197,423,000
	[新型コロナ対策]中小企業等緊急支援事業	37,560,000	37,381,000
	[新型コロナ対策]商工業団体・組合等消費喚起事業	24,300,000	24,300,000
	[新型コロナ対策]中小企業等デジタル化支援事業	5,200,000	5,200,000
観 光 費	観光客誘致推進事業	3,300,000	3,300,000
	[新型コロナ対策]観光消費喚起事業	33,200,000	33,200,000
	[新型コロナ対策]観光誘客再起事業	8,800,000	8,800,000
	[新型コロナ対策]ビーチにぎわい創出事業	2,000,000	2,000,000
合 計		398,183,000	398,004,000

不用額 110,444,705円は、商工総務費 1,274,954円、商工業振興費 75,514,173円及び観光費 33,655,578円で、いずれも執行残によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	3,572,604,210	3,358,107,239	184,141,817	30,355,154	94.0
令和2年度	3,870,819,060	3,396,826,222	450,568,930	23,423,908	87.8
比較増減	△ 298,214,850	△ 38,718,983	△ 266,427,113	6,931,246	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 94.0%の執行率で、前年度に比べて 38,718,983円（1.1%）減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表33 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 管 理 費	197,528,581	160,594,867	36,933,714	23.0
道 路 橋 り ょ う 費	481,764,854	536,055,621	△ 54,290,767	△ 10.1
河 川 費	4,992,791	5,133,724	△ 140,933	△ 2.7
港 湾 費	109,420,890	161,820,418	△ 52,399,528	△ 32.4
都 市 計 画 費	2,559,954,059	2,524,794,937	35,159,122	1.4
住 宅 費	4,446,064	8,426,655	△ 3,980,591	△ 47.2
合 計	3,358,107,239	3,396,826,222	△ 38,718,983	△ 1.1

ア 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 36,933,714円 (23.0%) 増加している。これは、土木総務費 28,160,184円及び建築指導費 8,773,530円の増加によるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 54,290,767円 (10.1%) 減少している。これは、道路維持費 948,225円の増加はあるものの、道路橋りょう総務費 2,973,202円、道路新設改良費 17,808,936円及び橋りょう維持費 34,456,854円の減少によるものである。

ウ 河川費

支出済額は、前年度に比べ 140,933円 (2.7%) 減少している。これは、河川総務費の減少によるものである。

エ 港湾費

支出済額は、前年度に比べ 52,399,528円 (32.4%) 減少している。これは、港湾費の減少によるものである。

オ 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 35,159,122円 (1.4%) 増加している。これは主に、土地区画整理事業費 340,408,080円、街路事業費 69,707,529円等の減少はあるものの、都市計画総務費 7,359,531円、公共下水道費 20,000,000円及び公園費 420,961,702円の増加によるものである。

カ 住宅費

支出済額は、前年度に比べ 3,980,591円 (47.2%) 減少している。これは、住宅建設費 50,787円の増加はあるものの、住宅費 4,031,378円の減少によるものである。

翌年度繰越額 184,141,817円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表34 土木費の翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

項 別	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	27,901,000	16,900,396
	日向市木造住宅耐震化促進事業	1,000,000	1,000,000
道路橋りょう費	橋梁長寿命化事業	15,647,000	11,046,651
都市計画費	財光寺南土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	53,000,000	13,154,914
	財光寺南土地区画整理事業 (都市再生区画整理事業)	233,000,000	96,735,947
	駅周辺土地区画整理事業 (社会資本整備総合交付金)	47,508,000	16,481,497
	駅周辺土地区画整理事業 (防災・安全交付金)	57,918,000	28,822,412
合 計		435,974,000	184,141,817

不用額 30,355,154円の内訳は、土木管理費 5,689,023円、道路橋りょう費 5,513,608円、河川費 850,209円、港湾費 1,207,110円、都市計画費 16,936,268円及び住宅費 158,936円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	953,325,573	937,283,755	3,190,280	12,851,538	98.3
令和2年度	923,864,270	904,820,747	0	19,043,523	97.9
比較増減	29,461,303	32,463,008	3,190,280	△ 6,191,985	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.3%の執行率で、前年度に比べて 32,463,008円 (3.6%) 増加している。これは、非常備消防費 10,624,678円の減少はあるものの、常備消防費 27,213,671円、消防施設費 15,849,356円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 3,190,280円は、繰越明許費で[新型コロナ対策]救急体制の強化に要する経費である。

不用額 12,851,538円は、執行残によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,750,996,649	2,638,702,981	48,549,000	63,744,668	95.9
令和2年度	2,635,722,650	2,531,852,312	36,984,556	66,885,782	96.1
比較増減	115,273,999	106,850,669	11,564,444	△ 3,141,114	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 95.9%の執行率で、前年度に比べて 106,850,669円 (4.2%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表35 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
教育総務費	347,649,715	342,387,311	5,262,404	1.5
小学校費	1,237,462,289	971,662,791	265,799,498	27.4
中学校費	180,194,313	335,271,872	△ 155,077,559	△ 46.3
幼稚園費	23,443,748	30,316,592	△ 6,872,844	△ 22.7
社会教育費	415,446,643	425,027,323	△ 9,580,680	△ 2.3
保健体育費	434,506,273	427,186,423	7,319,850	1.7
合 計	2,638,702,981	2,531,852,312	106,850,669	4.2

ア 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 5,262,404円 (1.5%) 増加している。これは、教育委員会費 1,622円及び幼児教育奨励費 6,000円の減少はあるものの、事務局費 5,270,026円の増加によるものである。

イ 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 265,799,498円 (27.4%) 増加している。これは、学校管理費 20,744,649円、教育振興費 308,348,684円の減少はあるものの、学校建設費 594,892,831円の増加によるものである。

ウ 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 155,077,559円 (46.3%) 減少している。これは、学校管理費 40,564,662円、教育振興費 114,402,897円及び学校建設費 110,000円の減少によるものである。

エ 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 6,872,844円 (22.7%) 減少している。

オ 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 9,580,680円 (2.3%) 減少している。これは、社会教育総務費 29,312,467円の増加はあるものの、公民館費 25,791,578円、図書館費 6,456,589円及び文化交流センター管理費 6,644,980円の減少によるものである。

カ 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 7,319,850円 (1.7%) 増加している。これは、保健体育総務費 3,799,077円の減少はあるものの、体育施設費 7,882,202円及び学校給食費 3,236,725円の増加によるものである。

翌年度繰越額 48,549,000円は繰越明許費で、[新型コロナ対策]教育施設環境整備事業 17,600,000円、[新型コロナ対策]GIGAスクール構想環境整備事業 (小学校) 18,596,000円及び[新型コロナ対策]GIGAスクール構想環境整備事業 (中学校) 12,353,000円である。

不用額 63,744,668円の内訳は、教育総務費 12,047,278円、小学校費 10,239,111円、中学校費 8,235,687円、幼稚園費 1,323,252円、社会教育費 24,136,613円及び保健体育費 7,762,727円で、いずれも執行残によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	52,377,000	47,157,424	0	5,219,576	90.0
令和2年度	57,711,000	38,951,616	15,000,000	3,759,384	67.5
比較増減	△ 5,334,000	8,205,808	△ 15,000,000	1,460,192	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 90.0%の執行率で、前年度に比べて 8,205,808円 (21.1%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表36 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農林水産施設災害復旧費	30,604,017	27,359,701	3,244,316	11.9
公共土木施設災害復旧費	16,553,407	11,591,915	4,961,492	42.8
文教施設災害復旧費	0	0	0	-
合 計	47,157,424	38,951,616	8,205,808	21.1

ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 3,244,316円 (11.9%) 増加している。これは、農地・農業用施設災害復旧費 3,365,621円の減少はあるものの、林道災害復旧費 6,609,937円の増加によるものである。

イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 4,961,492円 (42.8%) 増加している。これは、道路河川災害復旧費の増加によるものである。

不用額 5,219,576円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 5,045,983円、公共土木施設災害復旧費 172,593円、文教施設災害復旧費 1,000円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	3,498,627,000	3,497,616,464	0	1,010,536	100.0
令和2年度	3,422,614,000	3,422,601,959	0	12,041	100.0
比較増減	76,013,000	75,014,505	0	998,495	-

当年度の支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率で、前年度に比べて 75,014,505円 (2.2%) 増加している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 10.2%で、前年度 (8.9%) より 1.3ポイント上昇している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0
比較増減	0	0	0	0	-

当年度の支出はなく、予算現額の1,000円が執行残となっている。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
令和3年度	30,000,000	11,682,779	18,317,221	38.9
令和2年度	30,000,000	16,067,842	13,932,158	53.6
比較増減	0	△ 4,385,063	4,385,063	-

当年度の予備費の充用額11,682,779円は、前年度に比べ4,385,063円(27.3%)減少している。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

表37 予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	充 用 額
総務費	総務管理費	953,304
総務費	選挙費	400,158
民生費	児童福祉費	95,152
農林水産業費	農業費	200,161
農林水産業費	林業費	79,750
商工費	商工費	6,922,308
土木費	道路橋りょう費	1,126,280
消防費	消防費	91,573
教育費	教育総務費	865,993
教育費	小学校費	634,400
教育費	社会教育費	313,700
合	計	11,682,779

第7 特別会計

【決算の概要】

令和3年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表38 特別会計決算総括表

(単位：円)

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
公営住宅事業	338,612,467	336,178,643	2,433,824
財光寺南土地区画整理事業	62,605,028	56,781,771	5,823,257
城山墓園事業	5,947,475	5,729,518	217,957
簡易給水施設	2,234,573	2,018,223	216,350
国民健康保険事業	7,112,986,513	6,961,775,216	151,211,297
国民健康保険東郷診療所	240,064,729	239,205,340	859,389
介護保険事業(保険事業勘定)	5,628,552,352	5,445,156,080	183,396,272
日向入郷地域介護認定審査事業	35,791,091	35,791,091	0
後期高齢者医療事業	786,393,443	777,354,599	9,038,844
合計	14,213,187,671	13,859,990,481	353,197,190

当年度の歳入総額は 14,213,187,671円、歳出総額は 13,859,990,481円で、前年度に比べ、歳入は 195,564,739円 (1.4%)、歳出は 68,946,486円 (0.5%) それぞれ増加している。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は29団地、1,326戸である。令和元年度から指定管理者制度を導入している。

当年度の決算額は、

歳	入	338,612,467	円
歳	出	336,178,643	円
歳入歳出	差引残額	2,433,824	円

で、前年度に比べ歳入は 33,258,103円 (8.9%)、歳出は 34,528,580円 (9.3%)それぞれ減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	342,790,000	377,677,179	338,612,467	1,285,342
令和2年度	375,930,000	410,862,502	371,870,570	0
比較増減	△ 33,140,000	△ 33,185,323	△ 33,258,103	1,285,342

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
37,779,370	0	98.8	89.7
38,991,932	0	98.9	90.5
△ 1,212,562	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 89.7%で、前年度 (90.5%) に比べ 0.8ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表39 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	233,291,300	244,775,831	△ 11,484,531	△ 4.7
国庫支出金	42,977,000	54,128,000	△ 11,151,000	△ 20.6
県支出金	0	0	0	-
財産収入	0	0	0	-
繰 入 金	4,000,000	8,348,590	△ 4,348,590	△ 52.1
繰 越 金	1,163,347	12,569,274	△ 11,405,927	△ 90.7
諸 収 入	9,380,820	15,648,875	△ 6,268,055	△ 40.1
市 債	47,800,000	36,400,000	11,400,000	31.3
合 計	338,612,467	371,870,570	△ 33,258,103	△ 8.9

使用料の収入済額は、前年度に比べ 11,484,531円 (4.7%) 減少している。また、調定額に対する収入率は 86.9%で、前年度 (87.3%) に比べ 0.4ポイント低下している。

不納欠損額 1,285,342円は、主に使用料にかかるもので、前年度に比べ 皆増している。

収入未済額 37,779,370円は、使用料 33,997,184円、諸収入 3,782,186円で、前年度に比べ 1,212,562円 (3.1%) 減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	342,790,000	336,178,643	0	6,611,357	98.1
令和2年度	375,930,000	370,707,223	0	5,222,777	98.6
比較増減	△ 33,140,000	△ 34,528,580	0	1,388,580	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 費	218,294,195	248,385,087	△ 30,090,892	△ 12.1
公 債 費	117,884,448	122,322,136	△ 4,437,688	△ 3.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	336,178,643	370,707,223	△ 34,528,580	△ 9.3

土木費は前年度に比べ 30,090,892円 (12.1%) 減少している。これは、公営住宅管理費 6,398,900円及び公営住宅建設事業費 23,691,992円の減少によるものである。

公債費は前年度に比べ 4,437,688円 (3.6%) 減少している。

不用額 6,611,357円の内訳は、土木費 5,690,395円、公債費 71,552円、予備費 849,410円で、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

当年度は、保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、農作物及び家賃減収補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	62,605,028 円
歳 出	56,781,771 円
翌年度繰越額	298,575 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	5,823,257 円

で、前年度に比べ歳入は 14,314,635円 (29.6%)、歳出は 11,470,206円 (25.3%) 増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	57,920,955	62,605,028	62,605,028	0	108.1	100.0
令和2年度	48,296,199	48,290,393	48,290,393	0	100.0	100.0
比較増減	9,624,756	14,314,635	14,314,635	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
財産収入	59,626,200	47,444,900	12,181,300	25.7
繰入金	0	0	0	-
繰越金	2,978,828	845,493	2,133,335	252.3
諸収入	0	0	0	-
合 計	62,605,028	48,290,393	14,314,635	29.6

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	57,920,955	56,781,771	298,575	840,609	98.0
令和2年度	48,296,199	45,311,565	121,955	2,862,679	93.8
比較増減	9,624,756	11,470,206	176,620	△ 2,022,070	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表42 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
土 木 費	56,781,771	45,311,565	11,470,206	25.3
公 債 費	0	0	0	-
合 計	56,781,771	45,311,565	11,470,206	25.3

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 11,470,206円 (25.3%) 増加している。これは主に、委託料 456,168円等の減少はあるものの、負担金、補助及び交付金

2,137,000円及び繰出金 10,000,000円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 298,575円は繰越明許費で、財光寺南土地地区画整理事業（保留地）の工事請負費及び補償、補填及び賠償金である。

不用額 840,609円は、執行残によるものである。

3 城山墓園事業特別会計

【概要】

日向市城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

（総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,519区画、進捗率 83.7%）

当年度の決算額は、

歳入	5,947,475 円
歳出	5,729,518 円
歳入歳出差引残額	217,957 円

で、前年度に比べ歳入は 730,209円（10.9%）、歳出は 693,061円（10.8%）減少している。

（1）歳入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	5,947,000	5,947,475	5,947,475	0	100.0	100.0
令和2年度	7,000,000	6,677,684	6,677,684	0	95.4	100.0
比較増減	△ 1,053,000	△ 730,209	△ 730,209	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表43 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使用料及び手数料	3,692,370	4,339,170	△ 646,800	△ 14.9
繰 入 金	2,000,000	2,000,000	0	-
繰 越 金	255,105	338,514	△ 83,409	△ 24.6
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	5,947,475	6,677,684	△ 730,209	△ 10.9

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	5,947,000	5,729,518	0	217,482	96.3
令和2年度	7,000,000	6,422,579	0	577,421	91.8
比較増減	△ 1,053,000	△ 693,061	0	△ 359,939	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	5,729,518	6,422,579	△ 693,061	△ 10.8
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,729,518	6,422,579	△ 693,061	△ 10.8

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 693,061円（10.8%）減少している。これは、報償費 75,000円等の皆増等はあるものの、使用料及び賃借料 322,966円の皆減及び償還金、利子及び割引料 239,480円等の減少によるものである。

不用額 217,482円は、執行残によるものである。

4 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	2,234,573 円
歳 出	2,018,223 円
歳入歳出差引残額	216,350 円

で、前年度に比べ歳入は 3,911,489円(63.6%)、歳出は 3,846,289円(65.6%)減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	2,600,000	2,234,573	2,234,573	0	85.9	100.0
令和2年度	6,800,000	6,146,062	6,146,062	0	90.4	100.0
比較増減	△ 4,200,000	△ 3,911,489	△ 3,911,489	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	353,023	377,081	△ 24,058	△ 6.4
繰 入 金	1,600,000	5,500,000	△ 3,900,000	△ 70.9
繰 越 金	281,550	268,981	12,569	4.7
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	2,234,573	6,146,062	△ 3,911,489	△ 63.6

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 24,058円 (6.4%) 減少している。
また、水道使用料の収入率は 100%で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,600,000	2,018,223	0	581,777	77.6
令和2年度	6,800,000	5,864,512	0	935,488	86.2
比較増減	△ 4,200,000	△ 3,846,289	0	△ 353,711	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	2,018,223	5,864,512	△ 3,846,289	△ 65.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	2,018,223	5,864,512	△ 3,846,289	△ 65.6

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 3,846,289円 (65.6%) 減少している。
これは、需用費 223,039円等の増加はあるものの、工事請負費 4,049,000円の皆減によるものである。

不用額 581,777円は、執行残によるものである。

5 国民健康保険事業特別会計

【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に

対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳	入	7,112,986,513	円
歳	出	6,961,775,216	円
歳入歳出差引残額		151,211,297	円

で、前年度に比べ歳入は 12,692,476円 (0.2%)、歳出は 65,724,508円 (0.9%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	7,188,313,500	7,420,622,388	7,112,986,513	34,946,630
令和2年度	7,398,818,000	7,476,753,650	7,125,678,989	30,385,721
比較増減	△ 210,504,500	△ 56,131,262	△ 12,692,476	4,560,909

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
272,689,245	1,065,200	98.9	95.8
320,688,940	591,300	96.3	95.3
△ 47,999,695	473,900	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 95.8%で、前年度 (95.3%) に比べ 0.5ポイント上昇している。このうち、市税 (国民健康保険税) の収納率は 79.8%で前年度 (78.0%) に比べ 1.8ポイント上昇している。

不納欠損額 34,946,630円は、すべて市税 (国民健康保険税) であり、前年度に比べ 4,560,909円 (15.0%) 増加している。

収入未済額 272,689,245円は、市税 (国民健康保険税) 266,768,711円、諸収入 (一般被保険者第三者納付金) 5,882,869円等であり、前年度に比べ 47,999,695円 (15.0%) 減少している。

なお、最近5か年の市税 (国民健康保険税) 収納率の推移は、次のとおりである。

表47 収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年課税分	92.4	92.0	92.9	94.8	95.4
滞納繰越分	19.6	20.5	18.8	20.8	20.5
合 計	75.1	75.3	75.4	78.0	79.8

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表48 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
市 税	1,199,246,866	1,223,440,323	△ 24,193,457	△ 2.0
一 部 負 担 金	0	0	0	-
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	990,000	1,175,400	△ 185,400	△ 15.8
国庫支出金	1,773,000	8,684,000	△ 6,911,000	△ 79.6
県 支 出 金	5,212,984,600	5,058,865,153	154,119,447	3.0
連 合 会 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	124,777	148,265	△ 23,488	△ 15.8
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	599,885,624	797,168,386	△ 197,282,762	△ 24.7
繰 越 金	74,179,265	9,141,959	65,037,306	711.4
諸 収 入	23,802,381	27,055,503	△ 3,253,122	△ 12.0
市 債	0	0	0	-
合 計	7,112,986,513	7,125,678,989	△ 12,692,476	△ 0.2

不納欠損処分理由別状況は、次のとおりである。

表49 不納欠損処分理由別状況表

(単位：件・円)

処分理由 税目	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第18条 第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 1 項 (時効優先)		第 4 項 (3年経過)					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	190	13,171,312	71	13,021,728	89	8,753,590	350	34,946,630

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は350件で、前年度(362件)に比べ12件減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	7,188,313,500	6,961,775,216	0	226,538,284	96.8
令和2年度	7,398,818,000	7,027,499,724	50,770,500	320,547,776	95.0
比較増減	△ 210,504,500	△ 65,724,508	△ 50,770,500	△ 94,009,492	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表50 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	183,418,384	132,664,703	50,753,681	38.3
保 険 給 付 費	4,990,615,252	4,910,177,276	80,437,976	1.6
国民健康保険事業費納付金	1,700,607,420	1,893,090,298	△ 192,482,878	△ 10.2
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	-
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	79,578,854	81,990,904	△ 2,412,050	△ 2.9
積 立 金	125,000	127,000	△ 2,000	△ 1.6
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	7,430,306	9,449,543	△ 2,019,237	△ 21.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,961,775,216	7,027,499,724	△ 65,724,508	△ 0.9

ア 総務費

前年度に比べ 50,753,681円(38.3%)増加している。これは、総務管理費 50,280,667円等の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 80,437,976円(1.6%)増加している。これは、高額療養費 9,528,745円、出産育児諸費 4,585,462円等の減少はあるものの、療養諸費 94,517,047円等の増加によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 192,482,878円(10.2%)減少している。これは、介護納付金分 17,679,350円の増加はあるものの、医療給付費分 198,957,492円、後期高齢者支援金等分 11,204,736円の減少によるものである。

エ 共同事業拠出金

前年度と同様に支出はない。

オ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様に支出はない。

カ 保健事業費

前年度に比べ 2,412,050円(2.9%)減少している。これは、特定健康診査等事業費 1,337,466円の増加はあるものの、保健事業費 3,308,191円、特別総合保健事業費 441,325円の減少によるものである。

キ 積立金

前年度に比べ 2,000円(1.6%)減少している。

ク 公債費

前年度と同様に支出はない。

ケ 諸支出金

前年度に比べ 2,019,237円 (21.4%) 減少している。これは、償還金還付加算金 290,763円の増加はあるものの、繰出金 2,310,000円の皆減によるものである。

コ 予備費

前年度と同様に支出はない。

不用額 226,538,284円の主な内訳は、総務費 7,012,116円、保険給付費 207,095,748円、保健事業費 6,320,146円、諸支出金 586,694円、予備費 5,516,000円等で、いずれも執行残によるものである。

6 国民健康保険東郷診療所特別会計

【概 要】

国民健康保険法第82条に規定する保険事業の提供及び介護保険法に規定する指定居宅サービス及び指定介護予防サービスを行っている。運営形態を見直しし令和3年4月に新たに日向市立東郷診療所としてスタートしている。

当年度の決算額は、

歳 入	240,064,729 円
歳 出	239,205,340 円
歳入歳出差引残額	859,389 円

となっている。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	248,800,000	240,543,200	240,064,729	0
令和2年度	-	-	-	-
比較増減	-	-	-	-

収入未済額	過誤納還付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
478,471	0	96.5	99.8
-	-	-	-
-	-	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 99.8%となっている。

収入未済額 478,471円は、すべて外来収入である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表51 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
診療収入	82,967,105	-	-	-
使用料及び手数料	374,390	-	-	-
国庫支出金	0	-	-	-
県支出金	5,235,000	-	-	-
繰入金	145,000,000	-	-	-
繰越金	0	-	-	-
諸収入	3,188,234	-	-	-
市債	3,300,000	-	-	-
合計	240,064,729	-	-	-

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	248,800,000	239,205,340	0	9,594,660	96.1
令和2年度	-	-	-	-	-
比較増減	248,800,000	239,205,340	-	9,594,660	96.1

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表52 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総務費	186,326,751	-	-	-
医業費	40,080,189	-	-	-
施設整備費	12,798,400	-	-	-
公債費	0	-	-	-
諸支出金	0	-	-	-
予備費	0	-	-	-
合計	239,205,340	-	-	-

不用額 9,594,660円の主な内訳は、総務費 6,776,249円、医業費 1,800,811円、予備費 1,012,000円で、いずれも執行残によるものである。

7 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護(支援)状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	5,628,552,352 円
歳出	5,445,156,080 円
歳入歳出差引残額	183,396,272 円

で、前年度に比べ歳入は 7,581,014円 (0.1%)、歳出は 76,009,820円 (1.4%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	5,762,753,000	5,647,522,802	5,628,552,352	4,687,560
令和2年度	5,748,332,000	5,657,868,581	5,636,133,366	5,939,890
比較増減	14,421,000	△ 10,345,779	△ 7,581,014	△ 1,252,330

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
14,282,890	457,240	97.7	99.7
15,795,325	1,253,800	98.0	99.6
△ 1,512,435	△ 796,560	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度 (99.6%) より 0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
保 険 料	1,084,784,495	1,071,746,030	13,038,465	1.2
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	296,400	327,420	△ 31,020	△ 9.5
国 庫 支 出 金	1,396,542,576	1,361,514,421	35,028,155	2.6
支 払 基 金 交 付 金	1,354,074,938	1,362,540,000	△ 8,465,062	△ 0.6
県 支 出 金	782,672,803	786,741,682	△ 4,068,879	△ 0.5
財 産 収 入	203,133	136,502	66,631	48.8
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	894,820,518	898,954,358	△ 4,133,840	△ 0.5
繰 越 金	114,967,466	153,975,958	△ 39,008,492	△ 25.3
諸 収 入	190,023	196,995	△ 6,972	△ 3.5
合 計	5,628,552,352	5,636,133,366	△ 7,581,014	△ 0.1

保険料の収入済額は、前年度に比べ 13,038,465円 (1.2%) 増加している。また、収納率は 98.2%で、前年度 (97.9%) に比べ 0.3ポイント上昇している。

不納欠損額 4,687,560円は介護保険料にかかるもので、前年度と比べ 1,252,330円 (21.1%) 減少している。

収入未済額 14,282,890円は、すべて介護保険料 であり、前年度に比べ 1,512,435円 (9.6%) 減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	5,762,753,000	5,445,156,080	0	317,596,920	94.5
令和2年度	5,748,332,000	5,521,165,900	0	227,166,100	96.0
比較増減	14,421,000	△ 76,009,820	0	90,430,820	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表54 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	131,021,419	130,533,987	487,432	0.4
保 険 給 付 費	4,880,608,432	4,913,859,106	△ 33,250,674	△ 0.7
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健福祉事業費	1,944,000	0	1,944,000	皆増
地域支援事業費	313,417,467	321,342,824	△ 7,925,357	△ 2.5
基金積立金	82,465,000	76,706,000	5,759,000	7.5
諸 支 出 金	35,699,762	78,723,983	△ 43,024,221	△ 54.7
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,445,156,080	5,521,165,900	△ 76,009,820	△ 1.4

ア 総務費

前年度に比べ 487,432円 (0.4%) 増加している。これは主に、総務管理費 343,921円、趣旨普及費 89,100円等の増加によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 33,250,674円 (0.7%) 減少している。これは主に、介護予防サービス等諸費 6,303,488円等の増加はあるものの、特定入所者介護サービス等費 25,604,534円、介護サービス等諸費 15,755,979円等の減少によるものである。

ウ 保健福祉事業費

前年度に比べ 1,944,000円 (皆増) している。これは、介護人材育成支援事業費 1,944,000円の皆増によるものである。

エ 地域支援事業費

前年度に比べ 7,925,357円 (2.5%) 減少している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費 4,479,074円等の増加はあるものの、包括的支援事業・任意事業費 10,883,701円、一般介護予防事業費 1,541,294円の減少によるものである。

オ 基金積立金

前年度に比べ 5,759,000円 (7.5%) 増加している。

カ 諸支出金

前年度に比べ 43,024,221円 (54.7%) 減少している。これは主に、償還金 43,343,651円の減少によるものである。

不用額 317,596,920円の主な内訳は、総務費 8,911,581円、保険給付費 216,459,568円、地域支援事業費 59,214,533円、基金積立金 30,945,000円等で、いずれも執行残によるものである。

8 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概要】

日向入郷地域 1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員36人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	35,791,091 円
歳出	35,791,091 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 1,127,696円 (3.1%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	39,300,000	35,791,091	35,791,091	0	91.1	100.0
令和2年度	38,658,000	36,918,787	36,918,787	0	95.5	100.0
比較増減	642,000	△ 1,127,696	△ 1,127,696	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
負 担 金	19,321,841	20,160,556	△ 838,715	△ 4.2
繰 入 金	16,469,250	16,758,231	△ 288,981	△ 1.7
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	35,791,091	36,918,787	△ 1,127,696	△ 3.1

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	39,300,000	35,791,091	0	3,508,909	91.1
令和2年度	38,658,000	36,918,787	0	1,739,213	95.5
比較増減	642,000	△ 1,127,696	0	1,769,696	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	35,791,091	36,918,787	△ 1,127,696	△ 3.1
諸 支 出 金	0	0	0	-
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	35,791,091	36,918,787	△ 1,127,696	△ 3.1

歳出は、すべて総務費（介護認定審査会費）で、前年度に比べ 1,127,696円（3.1%）減少している。

不用額 3,508,909円の内訳は、総務費 3,408,909円、予備費 99,000円等で、いずれも執行残によるものである。

9 後期高齢者医療事業特別会計

【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	786,393,443 円
歳 出	777,354,599 円
歳入歳出差引残額	9,038,844 円

で、前年度に比べ歳入は 486,362円 (0.1%)、歳出は 200,894円 (0.0%) それぞれ増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	805,296,000	793,695,127	786,393,443	2,221,080
令和2年度	791,699,000	797,209,999	785,907,081	2,590,100
比較増減	13,597,000	△ 3,514,872	486,362	△ 369,020

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
5,080,604	612,700	97.6	99.0
8,712,818	316,700	99.2	98.5
△ 3,632,214	296,000	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は 99.0%で、前年度 (98.5%) に比べ 0.5ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表57 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
後期高齢者医療保険料	505,158,034	499,275,182	5,882,852	1.2
使用料及び手数料	157,500	147,500	10,000	6.8
繰入金	254,074,042	259,729,274	△ 5,655,232	△ 2.2
繰越金	8,753,376	8,840,891	△ 87,515	△ 1.0
諸収入	18,250,491	17,517,234	733,257	4.2
国庫支出金	0	397,000	△ 397,000	皆減
合計	786,393,443	785,907,081	486,362	0.1

保険料の収入済額は、前年度に比べ 5,882,852円 (1.2%) 増加している。またその収入率は 98.5%で、前年度 (97.7%) に比べ 0.8ポイント上昇している。

不納欠損額 2,221,080円 (61件) は、すべて後期高齢者医療保険料であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づくものである。

収入未済額 5,080,604円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 3,632,214円 (41.7%) 減少している。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	805,296,000	777,354,599	0	27,941,401	96.5
令和2年度	791,699,000	777,153,705	0	14,545,295	98.2
比較増減	13,597,000	200,894	0	13,396,106	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表58 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	31,096,385	36,995,754	△ 5,899,369	△ 15.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	728,201,891	722,706,502	5,495,389	0.8
保 健 事 業 費	17,586,223	17,102,949	483,274	2.8
諸 支 出 金	470,100	348,500	121,600	34.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	777,354,599	777,153,705	200,894	0.0

ア 総務費

前年度に比べ 5,899,369円 (15.9%) 減少している。これは、総務管理費 3,483,667円及び徴収費 2,415,702円の減少によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 5,495,389円 (0.8%) 増加している。

ウ 保健事業費

前年度に比べ 483,274円 (2.8%) 増加している。これは、保健事業費 52,800円の皆減はあるものの、健康保持増進事業費 536,074円の増加によるものである。

エ 諸支出金

前年度に比べ 121,600円 (34.9%) 増加している。これは、償還金及び還付加算金の増加によるものである。

不用額 27,941,401円の内訳は、総務費 3,396,615円、後期高齢者医療広域連合納付金 23,411,109円、保健事業費 59,716円、諸支出金 280,900円、予備費 792,061円で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。
当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、1,059,382千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表59 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		706,484	622,574	680,939
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	2,433	1,164	3,316
	財光寺南土地地区画整理事業	5,524	2,857	621
	城 山 墓 園 事 業	218	255	338
	簡 易 給 水 施 設	217	281	269
	国 民 健 康 保 険 事 業	151,212	47,409	19,142
	国民健康保険東郷診療所	860	-	-
	介護保険事業(保険事業勘定)	183,396	114,967	153,976
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,038	8,753	8,841
	小 計	352,898	175,686	186,503
合 計	1,059,382	798,260	867,442	

(国民健康保険東郷診療所については令和3年度から特別会計に移行)

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表60 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	33,862,628.23	4,286.25	33,866,914.48
(山 林)	m ²	25,070,671.00	1,013.00	25,071,684.00
建 物	m ²	289,820.77	1,815.62	291,636.39
立 木	m ³	593,066.00	13,498.00	606,564.00
有 価 証 券	千円	374,302	0	374,302
出資による権利	千円	361,262	△ 5,738	355,524

(1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,087,604.50m²で、前年度に比べ 2,322.50m²増加している。これは主に、東郷診療所が企業会計から特別会計へ移行したこと等によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,779,309.98m²で、前年度に比べ 1,963.75m²増加している。これは、日知屋小学校長住宅及び幸脇小学校長住宅や牧水庵の移管、寄附を受けた所有林の計上等によるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 276,296.09m²で、前年度に比べ 1,671.61m²増加している。これは主に、東郷診療所が企業会計から特別会計へ移行したことや細島公民館の建設等によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 15,340.30m²で、前年度に比べ 144.01m²増加している。これは、日知屋小学校長住宅及び幸脇小学校長住宅の移管によるものである。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 606,564m³で、前年度に比べ 13,498m³増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 374,302千円で、前年度からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 355,524千円で、前年度に比べ 5,738千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部取り崩し 4,585千円等によるものである。

表61 津波避難施設等に関する状況 (単位：人・千円)

区 分	収容人数	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
堀一方避難タワー	200	70,405	0	70,405
山下避難階段	670	102,384	0	102,384
平岩地区避難路	60	401	0	401
永江避難タワー	290	121,452	0	121,452
美々津地区避難路	700	12,452	0	12,452
往還1号避難タワー	920	164,148	0	164,148
曾根避難タワー	200	107,949	0	107,949
切島山2区避難タワー	940	157,728	0	157,728
切島山2区避難山	2,920	189,110	0	189,110
財光寺地区避難路	-	16,200	0	16,200
美砂避難タワー	200	132,315	0	132,315
往還2号避難タワー	2,430	363,840	0	363,840
松原避難山	920	71,100	0	71,100
合 計	11,120	1,629,919	0	1,629,919

※ 上表は、津波避難対策緊急事業計画（平成27年度～平成31年度）に基づく津波避難施設等16か所中、県事業2か所を除く、14か所の津波避難施設等の整備状況である。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 332点で、前年度末現在高と同数である。

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

表62 債権の状況 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
個人住民税特別徴収分	305,355	△ 1,907	303,448
住宅新築資金等貸付金	1,161	△ 310	851
地域総合整備資金貸付金	714,000	△ 51,000	663,000
宮崎県林業公社運営資金貸付金	68,847	0	68,847
日向サンパーク温泉経営安定化貸付金	58,549	△ 5,855	52,694
合 計	1,147,912	△ 59,072	1,088,840

4 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

表63 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
運用基金	土地開発基金	925,251	19	925,270	
	育英奨学金貸付基金	245,149	16	245,165	
	優良雌牛貸付基金	20,920	0	20,920	
積立基金	一元管理基金	財政調整積立基金	3,077,801	△ 77,900	2,999,901
		減債基金	411,670	255,799	667,469
		退職手当基金	1,230,961	△ 129,371	1,101,590
		消防事務財政調整積立基金	110,411	23,091	133,502
		うるおい福祉基金	495,078	△ 28,400	466,678
		ひまわり基金	27,871	△ 143	27,728
		文化スポーツ振興基金	92,652	△ 5,293	87,359
		ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000
		公共施設整備等資金積立基金	1,412,191	500,722	1,912,913
		国民健康保険基金	421,426	△ 176,873	244,553
		介護保険介護給付費準備基金	686,068	82,602	768,670
		地域振興基金	1,256,518	△ 33,331	1,223,187
		みどりのまちづくり基金	40,470	0	40,470
		ふるさと日向市応援寄附金基金	217,441	280,997	498,438
		過疎地域振興基金	264,942	20,575	285,517
	総合体育館建設基金	208,054	110	208,164	
	図書購入基金	10,500	0	10,500	
	学校施設整備基金	3,621	277	3,898	
	市民活動支援基金	105,392	6,592	111,984	
	再生可能エネルギー設備維持管理基金	195	0	195	
	森林環境譲与税基金	71,726	48,411	120,137	
	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給基金	71,000	△ 31,000	40,000	
	合 計		11,417,308	736,900	12,154,208

第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 11,699,042,866円（構成比 33.1%）で、前年度 11,719,907,804円（構成比 29.7%）に比べると、構成比は 3.4ポイント上昇しているものの、依然として厳しい財政状況である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等ごとの過去3年間の収納率は次のとおりで、収納努力による上昇が見受けられる。今後も、更なる収納率向上に努められたい。

表64 収納率状況表

（単位：％・ポイント）

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	99.3	97.7	0.7	98.8	97.0	△ 0.1	99.2	97.1	0.0
	41.7			32.9			25.8		
保 育 料	98.1	80.1	1.4	98.3	78.7	△ 6.7	97.4	85.4	△ 3.2
	11.3			15.4			12.2		
住 宅 使 用 料	98.6	86.9	△ 0.4	98.6	87.3	0.4	97.3	86.9	△ 1.3
	10.3			14.0			9.3		
簡易給水施設 料 金	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.7	99.3	99.3	△ 0.7
	100.0			100.0			-		
国 民 健 康 保 険 税	95.4	79.8	1.8	94.8	78.0	2.6	92.9	75.4	0.1
	20.5			20.8			18.8		
介 護 保 険 料	99.2	98.2	0.3	99.1	97.9	0.6	98.9	97.3	0.0
	33.8			37.1			22.5		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	99.4	98.5	0.8	99.1	97.7	△ 0.1	98.8	97.8	△ 0.3
	43.2			23.8			31.4		

2 不納欠損処分について

表65 不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A-B)	
	金額	金額	金額	率
一 般 会 計	18,040,348	16,175,904	1,864,444	11.5
市 税	9,897,052	12,555,719	△ 2,658,667	△ 21.2
そ の 他	8,143,296	3,620,185	4,523,111	124.9
特 別 会 計	43,140,612	38,915,711	4,224,901	10.9
公 営 住 宅 事 業	1,285,342	0	1,285,342	皆増
国民健康保険事業	34,946,630	30,385,721	4,560,909	15.0
介護保険事業(保険事業勘定)	4,687,560	5,939,890	△ 1,252,330	△ 21.1
後期高齢者医療事業	2,221,080	2,590,100	△ 369,020	△ 14.2
合 計	61,180,960	55,091,615	6,089,345	11.1

当年度の不納欠損処分額は、総額 61,180,960円で、前年度に比べ 6,089,345円 (11.1%) 増加している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められ、公営住宅事業及び国民健康保険事業において増加している。歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表66 不納欠損処分額推移表

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市 税	9,897	△ 21.2	12,556	△ 6.8	13,469	△ 22.7	17,427	△ 13.7
国民健康保険税	34,947	15.0	30,386	△ 30.5	43,698	46.3	29,872	△ 21.5
介護保険料	4,688	△ 21.1	5,940	△ 21.1	7,532	△ 1.4	7,640	△ 41.8

3 収入未済額について

表67 収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A-B)	
	金額	金額	金額	率
一般会計	248,592,111	308,862,991	△ 60,270,880	△ 19.5
市 税	182,334,107	232,615,636	△ 50,281,529	△ 21.6
そ の 他	66,258,004	76,247,355	△ 9,989,351	△ 13.1
特別会計	330,310,580	384,189,015	△ 53,878,435	△ 14.0
公営住宅事業	37,779,370	38,991,932	△ 1,212,562	△ 3.1
簡易給水施設	0	0	0	-
国民健康保険事業	272,689,245	320,688,940	△ 47,999,695	△ 15.0
国民健康保険東郷診療所	478,471	-	478,471	皆増
介護保険事業(保険事業勘定)	14,282,890	15,795,325	△ 1,512,435	△ 9.6
後期高齢者医療事業	5,080,604	8,712,818	△ 3,632,214	△ 41.7
合 計	578,902,691	693,052,006	△ 114,149,315	△ 16.5

(注) 国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額(国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く)の総計は、上表のとおり578,902,691円で前年度に比べ114,149,315円(16.5%)減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、そのほか、公営住宅使用料33,997,184円などとなっている。

市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等については、前年度と比較して減少している。住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、今後も引き続き、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表68 収入未済額推移表

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市 税	182,334	△ 21.6	232,616	6.3	218,927	2.4	213,740	△ 9.9
国民健康保険税	266,769	△ 15.3	314,903	△ 13.4	363,432	△ 7.3	391,993	△ 3.3
介護保険料	14,283	△ 9.6	15,795	△ 26.2	21,388	△ 5.3	22,589	△ 24.2

4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものである。更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

5 その他

(1) 事務の適正化（コンプライアンス）の推進について

コンプライアンスとは、一般に法令遵守と訳されるが、単に法令違反しないというだけでなく、組織内の各種ルールを遵守すること、さらに社会常識や高い倫理観に則って正しい行動をすることであり、また、地方自治体にとってのコンプライアンスとは、市民との信頼関係を築きつつ、地域住民、地域社会の要求や期待に応じていくことでもある。

しかしながら、残念なことに、この信頼関係を阻害する要因ともなり得る不適切な事務処理事案等が発生し、その直接の原因は、多くの場合、単純ミスや失念となっている。

加えて、発端が簡単な事務処理ミスであっても、組織としての対応ができず、不適切な事務処理となってしまうことは「組織としての機能不全」をもたらすことにもなりかねない。

不適切な事務処理等が発生した場合、これに対し、迅速かつ適切に対応するためには、各部署のリスクマネジメント機能を横断的に連携させる必要があり、全庁的な統一感をもって組織的チェックを行うことが肝要であると考える。

内部（公益）通報制度の活用も含め、職員のコンプライアンスについて、より実効性のある庁内体制等の仕組みが拡充され、組織としてのリスク防止力が向上することはもとより、それらを永続的に取り組む組織風土（コンプライアンスの日常化）が根付くことを望みたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 353億7,592万円、歳出総額 344億3,977万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 2億2,967万円を差し引いた実質収支額は、7億648万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 8,391万円となった。

歳入面では、市税が 1億9,296万円の増、地方消費税交付金が 1億1,707万円の増、また、土木費寄附金の皆増（5億円）や、ふるさと日向市応援寄附金の増（5,220万円）等により、寄附金が 5億7,742万円の増等があったものの、総務費国庫補助金の減（65億9,437万円）や、土木費国庫補助金の減（2億7,221万円）等により、国庫支出金が 51億668万円の減、不動産売払収入の減（3億2,855万円）等により、財産収入が 3億2,799万円の減、財政調整積立基金繰入金の減（3億円）や、退職手当基金繰入金の減（1億7,600万円）等により、繰入金が 3億6,709万円の減となったため、歳入総額では、前年度に比べ 40億2,342万円（10.2%）の減となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 3.4ポイント上昇の 33.1%となっている。

一方、歳出面では、児童福祉総務費の増（7億6,220万円）や、新型コロナウイルス感染症対策の生活困窮者自立支援金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等による生活保護総務費の増（6億7,389万円）により、民生費が 12億7,768万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により、衛生費が 2億8,747万円の増となったものの、新型コロナ緊急経済対策の特別定額給付金給付事業の減（61億1,964万円）等により、総務費が 55億4,073万円の減、生産性向上対策事業の減（3億356万円）等により、農林水産業費が 6億1,667万円の減となったため、歳出総額では、前年度に比べ 41億4,462万円（10.7%）の減となっている。

また、その結果を性質別決算状況で見ると義務的経費は、人件費が 4,175万円（0.8%）減少したものの、扶助費が 13億8,455万円（16.2%）、公債費が 7,501万円（2.2%）増加したことにより、全体では 14億1,782万円（8.3%）の増となっている。投資的経費は、災害復旧事業費が 585万円（13.5%）増加したものの、普通建設事業費が 7億5,720万円（18.7%）減少したことにより、7億5,134万円（18.3%）の減となっている。また、その他の経費においては、積立金 10億5,899万円（146.4%）等の増となっているものの、補助費等の減 59億3,902万円（60.4%）等となったため、48億1,110万円（27.6%）の減となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 9.4ポイント上昇の 53.6%、投資的経費が 0.9ポイント低下の9.7%、その他の経費が 8.5ポイント低下の 36.7%となった。

次に特別会計の決算額は、9会計、歳入総額 142億1,319万円、歳出総額 138億5,999万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 30万円を差し引いた実質収支額は 3億5,290万円の黒字決算となっている。前年度と比較し歳入総額では 1億9,557万円、歳出総額では 6,895万円それぞれ増加している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 87.8%で、前年度（94.5%）と比較して 6.7ポイント低下、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、16.7%で、前年度（16.9%）と比較して 0.2ポイント低下している。また、普通会計における地方債の現在高は、細島小学校改築事業の進捗に伴う小学校建設事業債の増（3億5,990万円）や臨時財政対策債の増（2億3,109万円）等があったものの、旧合併特例事業債現在高の減（8億1,530万円）等により、前年度（340億6,731万円）に比べ 10億1,470万円減の 330億5,261万円となっている。引き続き、行財政改革大綱に基づく地方債残高圧縮等への継続した取り組みを進められたい。

今日、景気は緩やかに持ち直しているとみられており、先行きについても、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるといわれている。

このような状況のなか、今後の行政運営にあたっては、少子高齢化の進展と人口減少社会への対応として社会保障関係経費や子育て関係経費の増加が見込まれ、また、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた施策の展開など、市民の命と健康と生活を守る行政の役割がますます高まり、ひいては、財政状況がこれまで以上に厳しくなることが予想される。

今後とも、「新しい生活様式」の更なる浸透を考慮しつつ、市民の安全安心の確保と社会経済活動との両立や安定的に持続可能な行政サービス水準の在り方にも留意し、「歳入規模に見合った歳出構造へのしくみ」をこれまで以上に図っていくことが肝要であり、将来世代へ持続可能な財政基盤の構築に向けた取組が一步一步着実に推し進められることを望むものである。

令和 3 年度

決 算 審 査 資 料

一般会計款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	8,087,834	8,424,530	8,232,300	9,897	182,334	101.8	97.7
地方譲与税	304,361	304,362	304,362	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	3,376	3,376	3,376	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	24,350	24,350	24,350	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	24,962	24,962	24,962	0	0	100.0	100.0
法人事業税 交 付 金	108,144	108,144	108,144	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交 付 金	1,502,769	1,502,769	1,502,769	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,995	5,996	5,996	0	0	100.0	100.0
環境性能割 交 付 金	13,460	13,460	13,460	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	126,936	126,936	126,936	0	0	100.0	100.0
地方交付税	7,033,219	7,193,444	7,193,444	0	0	102.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	13,656	13,656	13,656	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負 担 金	474,960	486,787	462,831	1,172	22,784	97.4	95.1
使用料及び 手 数 料	102,759	90,133	90,133	0	0	87.7	100.0
国庫支出金	8,624,455	8,731,770	8,312,703	0	419,067	96.4	95.2
県 支 出 金	4,603,027	4,551,054	3,634,306	0	916,748	79.0	79.9
財 産 収 入	70,280	71,351	71,351	0	0	101.5	100.0
寄 附 金	1,183,724	1,189,586	1,189,586	0	0	100.5	100.0
繰 入 金	614,698	387,972	387,972	0	0	63.1	100.0
繰 越 金	494,951	494,952	494,952	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	764,134	820,363	769,917	6,971	43,474	100.8	93.9
市 債	2,471,822	2,471,722	2,408,422	0	63,300	97.4	97.4
合 計	36,653,872	37,041,675	35,375,928	18,040	1,647,707	96.5	95.5

資料 2

一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自 主 財 源	1 市 税	8,087,834,000	8,424,530,580	8,232,299,421	23.3
	13 分担金及び負担金	474,960,000	486,787,328	462,831,208	1.3
	14 使用料及び手数料	102,759,000	90,133,408	90,133,408	0.2
	17 財産収入	70,280,000	71,351,219	71,351,219	0.2
	18 寄附金	1,183,724,000	1,189,586,227	1,189,586,227	3.4
	19 繰入金	614,698,000	387,972,000	387,972,000	1.1
	20 繰越金	494,951,119	494,951,964	494,951,964	1.4
	21 諸収入	764,134,000	820,362,599	769,917,419	2.2
	小 計	11,793,340,119	11,965,675,325	11,699,042,866	33.1
依 存 財 源	2 地方譲与税	304,361,000	304,361,778	304,361,778	0.9
	3 利子割交付金	3,376,000	3,376,000	3,376,000	0.0
	4 配当割交付金	24,350,000	24,350,000	24,350,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,962,000	24,962,000	24,962,000	0.1
	6 法人事業税交付金	108,144,000	108,144,000	108,144,000	0.3
	7 地方消費税交付金	1,502,769,000	1,502,769,000	1,502,769,000	4.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,995,000	5,995,696	5,995,696	0.0
	9 環境性能割交付金	13,460,000	13,460,000	13,460,000	0.0
	10 地方特例交付金	126,936,000	126,936,000	126,936,000	0.4
	11 地方交付税	7,033,219,000	7,193,444,000	7,193,444,000	20.3
	12 交通安全対策特別交付金	13,656,000	13,656,000	13,656,000	0.0
	15 国庫支出金	8,624,455,000	8,731,769,915	8,312,702,515	23.5
	16 県支出金	4,603,026,647	4,551,053,728	3,634,305,728	10.3
	22 市 債	2,471,822,000	2,471,722,000	2,408,422,000	6.8
小 計	24,860,531,647	25,076,000,117	23,676,884,717	66.9	
合 計	36,653,871,766	37,041,675,442	35,375,927,583	100.0	

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	82,775,999	64,721,641	62,022,143	43,431,498	940,272	30,655,994
2 給 料	25,294,896	582,034,904	299,579,893	184,726,872	0	157,669,062
3 職 員 手 当 等	40,431,526	736,329,291	179,490,248	112,001,972	59,942	83,340,465
4 共 済 費	36,729,107	223,306,838	111,496,894	65,099,875	151,322	49,791,125
5 災 害 補 償 費	0	94,004	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	168,243	195,711,869	8,041,020	12,463,075	50,000	303,660
8 旅 費	553,024	3,423,996	1,347,525	844,664	14,600	667,322
9 交 際 費	54,242	151,291	0	0	0	0
10 需 用 費	4,001,713	85,838,293	22,058,760	43,267,254	100,053	18,914,471
11 役 務 費	435,325	179,522,613	23,628,863	27,029,683	74,665	4,720,033
12 委 託 料	5,795,119	359,742,716	2,922,340,450	1,064,200,256	849,420	72,206,891
13 使用料及び賃借料	2,611,202	290,733,506	7,711,280	16,690,940	0	26,948,185
14 工 事 請 負 費	0	45,526,195	4,123,700	1,262,250	0	121,293,674
15 原 材 料 費	0	1,860	129,907	117,320	0	2,949,762
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	1,378,800	0	0
17 備 品 購 入 費	0	50,745,236	1,452,790	4,812,082	0	251,750
18 負担金補助及び交付金	3,170,899	212,867,447	2,629,830,185	558,140,929	0	301,375,400
19 扶 助 費	0	0	5,348,631,070	7,730,225	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	8,500,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	54,600	0	524,767	0	16,786,500
22 償還金利子及び割引料	0	14,560,636	156,526,714	1,329,000	0	6,440,000
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	25,710,121	0	0
24 積 立 金	0	1,198,923,000	1,300,000	0	0	54,718,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	558,600	24,600	268,876	0	38,000
27 繰 出 金	0	0	1,748,780,184	148,600,000	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	202,021,295	4,244,848,536	13,530,516,226	2,319,630,459	10,740,274	949,070,294

(単位：円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
1,578,576	8,733,769	29,658,715	138,864,935	0	0	0	463,383,542	1.3
78,486,281	202,562,056	335,906,581	282,036,018	0	0	0	2,148,296,563	6.2
49,962,066	116,833,057	225,122,475	164,274,931	0	0	0	1,707,845,973	5.0
27,279,179	72,188,737	124,744,703	105,605,442	0	0	0	816,393,222	2.4
0	0	0	0	0	0	0	94,004	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
1,490,491	293,500	14,005,795	15,202,897	0	0	0	247,730,550	0.7
565,076	1,027,635	18,654,889	5,219,920	0	0	0	32,318,651	0.1
0	0	0	25,000	0	0	0	230,533	0.0
15,086,920	29,653,133	36,873,219	186,231,181	30,000	0	0	442,054,997	1.3
10,245,693	2,086,624	27,059,444	24,381,595	0	0	0	299,184,538	0.9
232,745,245	308,026,842	18,900,251	486,779,758	2,320,621	0	0	5,473,907,569	15.9
5,650,171	10,791,611	3,242,921	58,809,188	0	0	0	423,189,004	1.2
154,831,356	548,548,271	13,926,000	930,263,363	44,806,803	0	0	1,864,581,612	5.4
152,060	6,258,048	207,007	485,335	0	0	0	10,301,299	0.0
0	3,289,479	0	0	0	0	0	4,668,279	0.0
571,280	344,790	22,433,226	52,663,594	0	0	0	133,274,748	0.4
1,790,432,209	655,651,587	37,819,629	62,883,475	0	0	0	6,252,171,760	18.2
0	0	0	72,515,649	0	0	0	5,428,876,944	15.8
335,000,000	0	0	52,000,000	0	0	0	397,500,000	1.1
0	797,733,800	0	0	0	0	0	815,099,667	2.4
0	265,500	0	0	0	3,497,616,464	0	3,676,738,314	10.7
0	89,777,000	0	0	0	0	0	115,487,121	0.3
0	500,000,000	27,080,000	355,000	0	0	0	1,782,376,000	5.2
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	22,800	1,648,900	105,700	0	0	0	2,667,476	0.0
0	4,019,000	0	0	0	0	0	1,901,399,184	5.5
0	0	0	0	0	0	0	0	-
2,704,076,603	3,358,107,239	937,283,755	2,638,702,981	47,157,424	3,497,616,464	0	34,439,771,550	100.0

資料 4

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特 予 算 額 A
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	
報 酬	502,366,289	1.4	463,383,542	1.3	92.2	62,049,849
給 料	2,178,838,000	5.9	2,148,296,563	6.2	98.6	167,593,000
職 員 手 当 等	1,770,764,604	4.8	1,707,845,973	5.0	96.4	130,535,193
共 済 費	838,441,148	2.3	816,393,222	2.4	97.4	71,109,000
災 害 補 償 費	894,004	0.0	94,004	0.0	10.5	0
恩給及び退職年金	0	-	0	-	-	0
報 償 費	259,393,739	0.7	247,730,550	0.7	95.5	4,263,000
旅 費	61,809,045	0.2	32,318,651	0.1	52.3	4,581,396
交 際 費	1,172,000	0.0	230,533	0.0	19.7	0
需 用 費	491,808,903	1.3	442,054,997	1.3	89.9	30,464,711
役 務 費	324,486,079	0.9	299,184,538	0.9	92.2	43,686,941
委 託 料	5,722,765,766	15.6	5,473,907,569	15.9	95.7	552,342,504
使用料及び賃借料	447,336,306	1.2	423,189,004	1.2	94.6	16,485,994
工 事 請 負 費	1,975,407,931	5.4	1,864,581,612	5.4	94.4	112,648,807
原 材 料 費	10,998,373	0.0	10,301,299	0.0	93.7	200,000
公有財産購入費	4,715,809	0.0	4,668,279	0.0	99.0	0
備 品 購 入 費	142,647,920	0.4	133,274,748	0.4	93.4	3,840,259
負担金、補助及び交付金	7,551,022,397	20.6	6,252,171,760	18.1	82.8	12,898,664,895
扶 助 費	5,449,927,852	14.9	5,428,876,944	15.8	99.6	16,081,000
貸 付 金	397,501,000	1.1	397,500,000	1.2	100.0	3,000
補償補填及び賠償金	943,209,632	2.6	815,099,667	2.4	86.4	3,155,435
償還金、利子及び割引料	3,678,326,972	10.0	3,676,738,314	10.7	100.0	163,289,000
投資及び出資金	115,488,000	0.3	115,487,121	0.3	100.0	0
積 立 金	1,782,413,000	4.9	1,782,376,000	5.2	100.0	113,536,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,761,776	0.0	2,667,476	0.0	96.6	675,000
繰 出 金	1,981,058,000	5.5	1,901,399,184	5.5	96.0	48,635,000
予 備 費	18,317,221	0.0	0	-	-	9,880,471
合 計	36,653,871,766	100.0	34,439,771,550	100.0	94.0	14,453,720,455

(単位：円・%)

別 会 計				合 計				
構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A
0.4	52,657,265	0.4	84.9	564,416,138	1.1	516,040,807	1.1	91.4
1.2	165,375,735	1.2	98.7	2,346,431,000	4.6	2,313,672,298	4.8	98.6
0.9	127,683,552	0.9	97.8	1,901,299,797	3.7	1,835,529,525	3.8	96.5
0.5	65,759,957	0.5	92.5	909,550,148	1.8	882,153,179	1.8	97.0
-	0	-	-	894,004	0.0	94,004	0.0	10.5
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	2,900,992	0.0	68.1	263,656,739	0.5	250,631,542	0.5	95.1
0.0	2,159,831	0.0	47.1	66,390,441	0.1	34,478,482	0.1	51.9
-	0	-	-	1,172,000	0.0	230,533	0.0	19.7
0.2	26,665,921	0.2	87.5	522,273,614	1.0	468,720,918	1.0	89.7
0.3	38,762,251	0.3	88.7	368,173,020	0.7	337,946,789	0.7	91.8
3.8	508,827,081	3.7	92.1	6,275,108,270	12.3	5,982,734,650	12.4	95.3
0.1	15,616,852	0.1	94.7	463,822,300	0.9	438,805,856	0.9	94.6
0.8	111,812,643	0.8	99.3	2,088,056,738	4.1	1,976,394,255	4.1	94.7
0.0	153,238	0.0	76.6	11,198,373	0.0	10,454,537	0.0	93.4
-	0	-	-	4,715,809	0.0	4,668,279	0.0	99.0
0.0	3,757,424	0.0	97.8	146,488,179	0.3	137,032,172	0.3	93.5
89.3	12,439,334,868	89.8	96.4	20,449,687,292	40.0	18,691,506,628	38.7	91.4
0.1	4,326,970	0.0	26.9	5,466,008,852	10.7	5,433,203,914	11.3	99.4
0.0	0	-	-	397,504,000	0.8	397,500,000	0.8	100.0
0.0	2,466,335	0.0	78.2	946,365,067	1.9	817,566,002	1.7	86.4
1.1	162,144,116	1.2	99.3	3,841,615,972	7.5	3,838,882,430	7.9	99.9
-	0	-	-	115,488,000	0.2	115,487,121	0.2	100.0
0.8	82,590,000	0.6	72.7	1,895,949,000	3.7	1,864,966,000	3.9	98.4
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	526,200	0.0	78.0	3,436,776	0.0	3,193,676	0.0	92.9
0.4	46,469,250	0.3	95.5	2,029,693,000	4.0	1,947,868,434	4.0	96.0
0.1	0	-	-	28,197,692	0.1	0	-	-
100.0	13,859,990,481	100.0	95.9	51,107,592,221	100.0	48,299,762,031	100.0	94.5

一般会計歳入歳出決算額年度別の状況

歳 入

年 度	令和3年度			令和2年度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 市 税	8,232,299,421	23.3	2.4	8,039,340,535	20.4	2.0
2 地 方 譲 与 税	304,361,778	0.9	2.3	297,587,111	0.8	10.0
3 利 子 割 交 付 金	3,376,000	0.0	5.4	3,204,000	0.0	6.6
4 配 当 割 交 付 金	24,350,000	0.1	93.8	12,564,000	0.0	△ 21.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,962,000	0.1	65.0	15,131,000	0.0	76.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,144,000	0.3	95.9	55,190,000	0.1	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,502,769,000	4.2	8.4	1,385,697,000	3.5	21.8
8 ゴルフ場利用税交付金	5,995,696	0.0	△ 16.6	7,187,824	0.0	△ 27.3
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,460,000	0.0	6.0	12,696,644	0.0	105.8
10 地 方 特 例 交 付 金	126,936,000	0.4	106.9	61,346,000	0.2	△ 44.5
11 地 方 交 付 税	7,193,444,000	20.3	8.5	6,631,206,000	16.9	△ 1.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,656,000	0.0	△ 5.6	14,470,000	0.0	9.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	462,831,208	1.3	△ 4.0	482,338,579	1.2	△ 11.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	90,133,408	0.2	△ 3.1	93,029,403	0.2	△ 14.6
15 国 庫 支 出 金	8,312,702,515	23.5	△ 38.1	13,419,377,775	34.1	134.5
16 県 支 出 金	3,634,305,728	10.3	2.3	3,552,278,448	9.0	32.1
17 財 産 収 入	71,351,219	0.2	△ 82.1	399,336,789	1.0	18.0
18 寄 附 金	1,189,586,227	3.4	94.3	612,163,766	1.6	△ 4.6
19 繰 入 金	387,972,000	1.1	△ 48.6	755,063,000	1.9	△ 39.7
20 繰 越 金	494,951,964	1.4	31.9	375,317,839	1.0	6.7
21 諸 収 入	769,917,419	2.2	△ 20.1	963,317,893	2.5	19.8
22 市 債	2,408,422,000	6.8	8.9	2,211,501,000	5.6	△ 35.9
合 計	35,375,927,583	100.0	△ 10.2	39,399,344,606	100.0	22.8

歳 出

年 度	令和3年度			令和2年度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 議 会 費	202,021,295	0.6	△ 1.8	205,665,789	0.5	△ 5.5
2 総 務 費	4,244,848,536	12.3	△ 56.6	9,785,581,395	25.4	138.9
3 民 生 費	13,530,516,226	39.3	10.4	12,252,840,992	31.8	2.9
4 衛 生 費	2,319,630,459	6.7	14.1	2,032,156,347	5.3	2.4
5 労 働 費	10,740,274	0.0	12.0	9,588,840	0.0	△ 7.5
6 農 林 水 産 業 費	949,070,294	2.8	△ 39.4	1,565,745,009	4.0	33.9
7 商 工 費	2,704,076,603	7.9	10.9	2,437,761,414	6.3	28.0
8 土 木 費	3,358,107,239	9.7	△ 1.1	3,396,826,222	8.8	9.3
9 消 防 費	937,283,755	2.7	3.6	904,820,747	2.3	△ 21.2
10 教 育 費	2,638,702,981	7.7	4.2	2,531,852,312	6.6	2.8
11 災 害 復 旧 費	47,157,424	0.1	21.1	38,951,616	0.1	△ 71.2
12 公 債 費	3,497,616,464	10.2	2.2	3,422,601,959	8.9	6.9
13 諸 支 出 金	0	-	-	0	-	-
14 予 備 費	0	-	-	0	-	-
合 計	34,439,771,550	100.0	△ 10.7	38,584,392,642	100.0	23.1

(単位：円・%)

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
7,881,999,012	24.6	1.6	7,754,585,583	26.1	3.3	7,503,610,851	22.1	3.0
270,508,745	0.8	9.0	248,117,222	0.8	1.4	244,583,389	0.7	0.2
3,007,000	0.0	△ 62.3	7,978,000	0.0	△ 2.8	8,206,000	0.0	68.4
15,983,000	0.1	19.8	13,336,000	0.0	△ 18.3	16,323,000	0.1	56.4
8,579,000	0.0	△ 43.4	15,152,000	0.1	△ 3.7	15,740,000	0.1	61.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,137,499,000	3.6	△ 6.9	1,221,841,000	4.1	3.6	1,179,847,000	3.5	5.7
9,891,784	0.0	△ 24.1	13,039,264	0.0	△ 7.8	14,136,640	0.0	2.6
23,028,145	0.1	△ 43.3	40,584,000	0.1	△ 6.8	43,565,000	0.1	65.3
6,168,000	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
110,552,000	0.3	149.9	44,240,000	0.2	21.0	36,561,000	0.1	9.0
6,695,508,000	20.9	1.8	6,574,540,000	22.1	△ 5.3	6,943,551,000	20.4	△ 4.4
13,261,000	0.0	△ 5.9	14,091,000	0.1	△ 6.0	14,990,000	0.0	△ 0.1
541,683,677	1.7	△ 7.1	582,815,160	1.9	2.8	566,943,919	1.7	△ 0.1
108,928,808	0.3	△ 4.5	114,083,832	0.4	△ 3.2	117,845,896	0.4	1.3
5,722,790,431	17.8	7.7	5,311,993,180	17.9	△ 3.2	5,486,383,565	16.1	△ 11.3
2,689,890,782	8.4	5.6	2,547,314,925	8.6	△ 27.9	3,531,189,357	10.4	43.0
338,427,239	1.1	356.7	74,103,243	0.2	△ 5.9	78,730,856	0.2	△ 43.7
641,597,000	2.0	141.3	265,903,884	0.9	△ 8.7	291,164,224	0.9	1.8
1,253,190,000	3.9	△ 16.8	1,506,225,000	5.1	15.8	1,301,035,000	3.8	47.8
351,891,531	1.1	△ 7.9	382,233,262	1.3	△ 32.3	564,919,339	1.7	62.3
803,940,723	2.5	0.5	799,816,516	2.7	2.3	781,471,250	2.3	△ 5.8
3,449,039,000	10.8	56.9	2,198,673,000	7.4	△ 58.1	5,246,197,000	15.4	44.2
32,077,363,877	100.0	7.9	29,730,666,071	100.0	△ 12.5	33,986,994,286	100.0	8.0

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
217,714,086	0.7	0.7	216,244,538	0.7	△ 3.1	223,148,107	0.7	△ 2.4
4,096,739,068	13.1	8.1	3,788,278,226	13.0	△ 46.2	7,041,403,683	21.1	60.5
11,911,735,869	38.0	4.7	11,378,939,833	39.1	△ 1.3	11,524,382,348	34.5	△ 1.1
1,985,234,395	6.3	△ 5.2	2,093,068,206	7.2	9.6	1,909,850,217	5.7	2.3
10,367,836	0.0	△ 39.3	17,091,522	0.1	94.3	8,798,662	0.0	△ 3.1
1,168,932,581	3.7	13.5	1,030,211,911	3.5	△ 32.4	1,524,688,127	4.6	50.0
1,904,432,379	6.1	107.9	916,178,043	3.1	△ 11.1	1,030,044,587	3.1	10.7
3,107,301,736	9.9	4.6	2,969,655,697	10.2	0.5	2,955,085,311	8.9	△ 16.2
1,148,845,155	3.7	13.7	1,010,378,864	3.5	3.4	977,086,127	2.9	5.6
2,462,659,766	7.9	14.6	2,149,108,799	7.4	17.2	1,834,159,417	5.5	△ 12.7
135,072,201	0.4	△ 65.2	388,046,519	1.3	△ 62.3	1,030,137,977	3.1	47.0
3,203,010,966	10.2	1.0	3,171,572,382	10.9	△ 4.4	3,315,976,461	9.9	△ 1.7
0	-	-	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
31,352,046,038	100.0	7.6	29,128,774,540	100.0	△ 12.7	33,374,761,024	100.0	8.6

発日監第144号

令和4年7月19日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 西村豪武

令和3年度日向市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度日向市各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度 日向市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 育英奨学金貸付基金
- 2 令和3年度 土地開発基金
- 3 令和3年度 優良雌牛貸付基金

第2 審査の期間

令和4年5月20日から7月15日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
154,748,977	16,952,000	16,000	4,080,000	167,636,977

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
90,400,023	4,080,000	16,952,000	77,528,023

当年度は、前年度繰越額の現金 154,748,977円、貸付金 90,400,023円、計 245,149,000円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 4,080,000円（高校生等 2人、大学生等 10人）で、前年度 5,820,000円に比べ 1,740,000円減少している。また、償還額は調定額 24,878,624円（現年度分 16,595,000円、滞納繰越分 8,283,624円）に対し 16,952,000円（現年度分 14,514,000円、滞納繰越分 2,438,000円）で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり同率である。積立金 16,000円は、運用収益である預金利息 15,128円に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 率
現 年 度 分	87.5	88.9	△ 1.4
滞 納 繰 越 分	29.4	28.8	0.6
合 計	68.1	68.1	0.0

償還金未収額は、次表のとおり前年度と比べて 現年度分は増加、滞納繰越分は減少している。基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
現 年 度 分	2,081,000	1,881,000	200,000
滞 納 繰 越 分	5,845,624	6,402,624	△ 557,000
合 計	7,926,624	8,283,624	△ 357,000

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 167,636,977円、貸付金 77,528,023円、計 245,165,000円となっている。

2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	168,591	0	0	168,591
	金額 (円)	541,579,950	0	0	541,579,950
	現金 (円)	383,671,050	19,000	0	383,690,050
	合計 (円)	925,251,000	19,000	0	925,270,000

当年度は、前年度繰越額の土地 541,579,950円 (168,591㎡)、現金 383,671,050円
で運用を開始している。

土地の取得による増及び売却による減ともない。

当年度の現金の増については、土地売却収入はなく、基金運用収益の預金利息
18,969円に基づく積立金 19,000円である。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 383,690,050円、土地 541,579,950円
(168,591㎡) となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。

3 優良雌牛貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	貸 付 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
20,540,000	380,000	0	20,920,000

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
380,000	0	380,000	0

当年度は、前年度繰越額の現金 20,540,000円、貸付金 380,000円、計 20,920,000円で運用を開始している。

当年度は、新たな貸付はなく、償還額は調定額 380,000円に対し 380,000円で、収入率は 100%となっている。

未収額及び収入率

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
現 年 度 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	380,000	380,000	0	100.0
合 計	380,000	380,000	0	100.0

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 20,900,000円、貸付金 0円、計 20,920,000円となっている。

当基金は、優良な繁殖雌牛の導入に係る資金を貸し付けることにより、優良雌牛の計画的な導入を促進し、生産基盤強化を図ることを目的として設置されたものである。基金創設当初と比べ、子牛価格の上昇や、当基金より利用しやすい民間制度の活用などにより、平成16年度以降は新たな貸付がない状況であった。

平成15年度貸付分について、1件の滞納があったが、令和3年度において全額完納となっている。

今後は、基金のあり方について、十分に検討を行われたい。

なお、基金の運用により生じた預金利息 1,543円は、令和3年度一般会計の財産運用収入、利子及び配当金としている。